

< 第7回政策討論会発表資料 >

岐阜県の製造業

平成20年2月5日
研究員:河田哲也
中島 満
坂 浩行

本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」における研究の途中過程として、現状認識と考
え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

岐阜県の製造業の概要

なぜ製造業が重要か？

今後、人口減少に伴い、県内需要が減少することはほぼ確実。



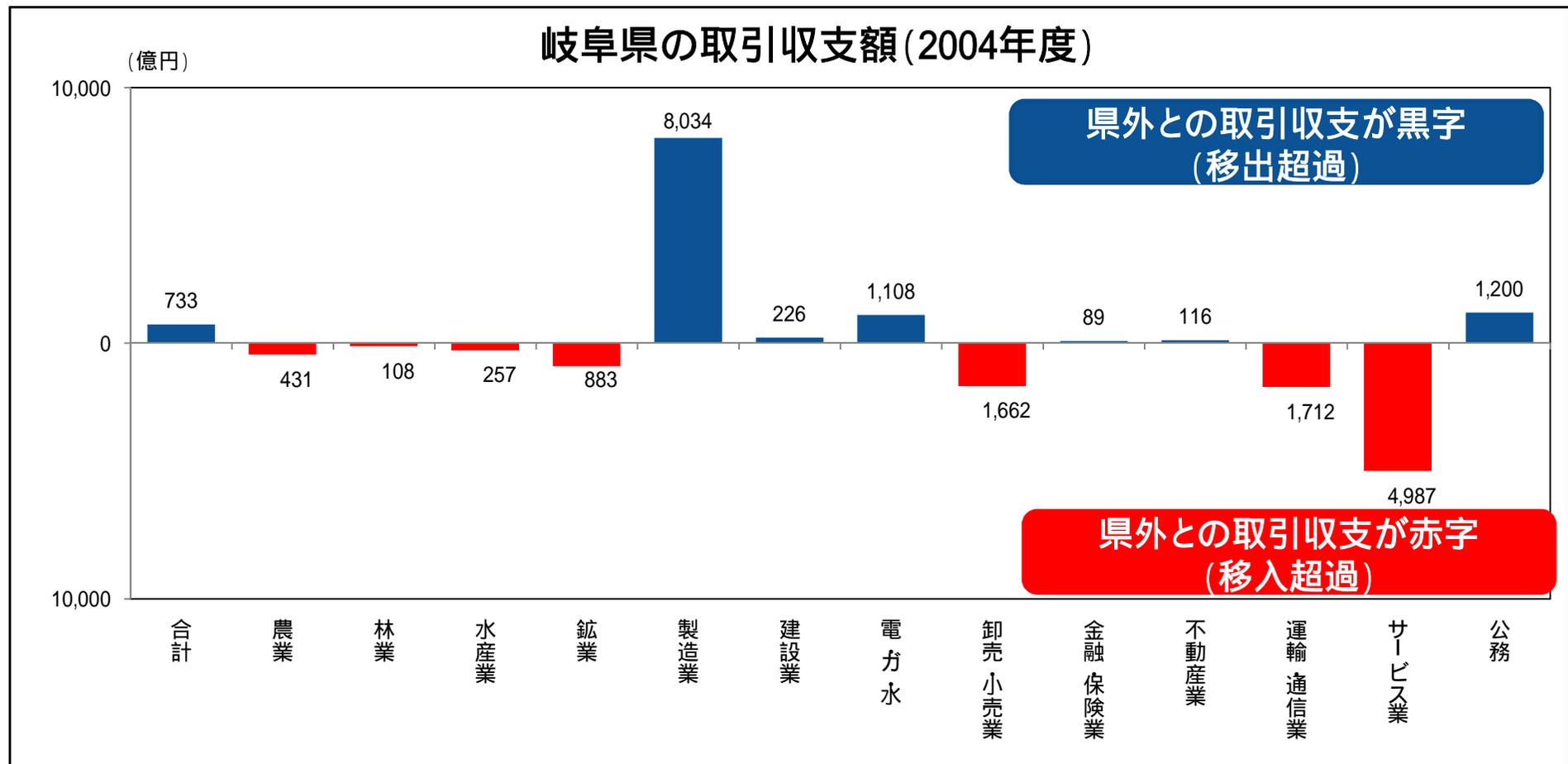
減少する県内需要を少しでも補うためには、外需をいかに捕らえるか（域外マネーをいかに稼ぐか）がキーポイント！



域外に製品を売ることにより域外需要を獲得できる製造業は極めて重要（現在でも、本県の取引収支は製造業が大幅黒字）。

岐阜県の取引収支(2004年度)

県全体では、製造業が外貨を多く稼いだことから黒字。
一方、一次産業(796億円)、三次産業(5,848億円)は赤字。



製造業の出荷額は5.5兆円

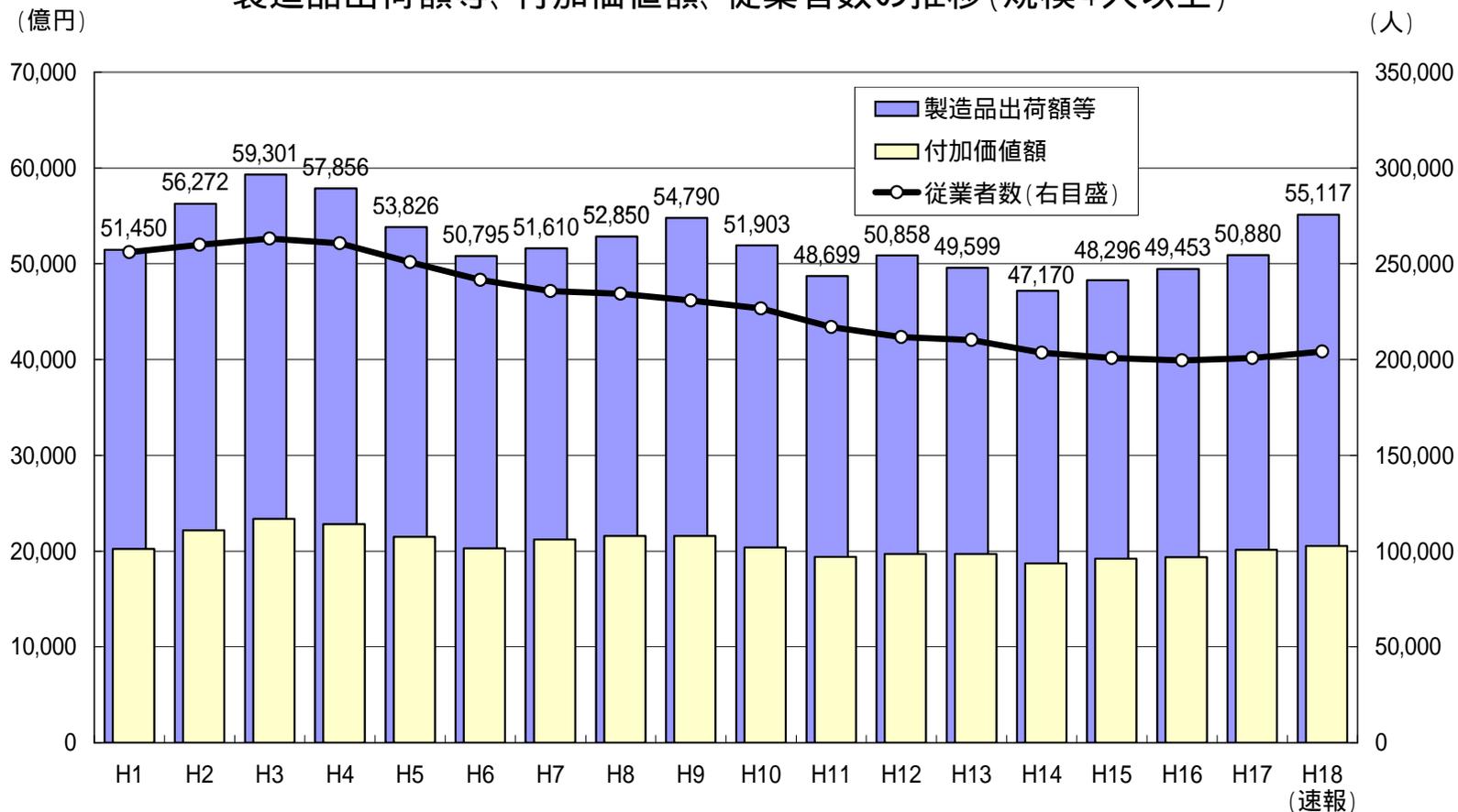
～全国シェアは1.8%～

製造品出荷額等はH15以降4年連続の増加(付加価値額も4年連続の増加)

出荷額は、H3の水準からH14には79.5%まで縮小し、その後H18には92.9%まで回復

従業者数も、H3の水準からH16には75.8%まで縮小し、その後H18には77.6%まで回復

製造品出荷額等、付加価値額、従業者数の推移(規模4人以上)



出典: 経済産業省「工業統計」(従業者規模4人以上事業所)

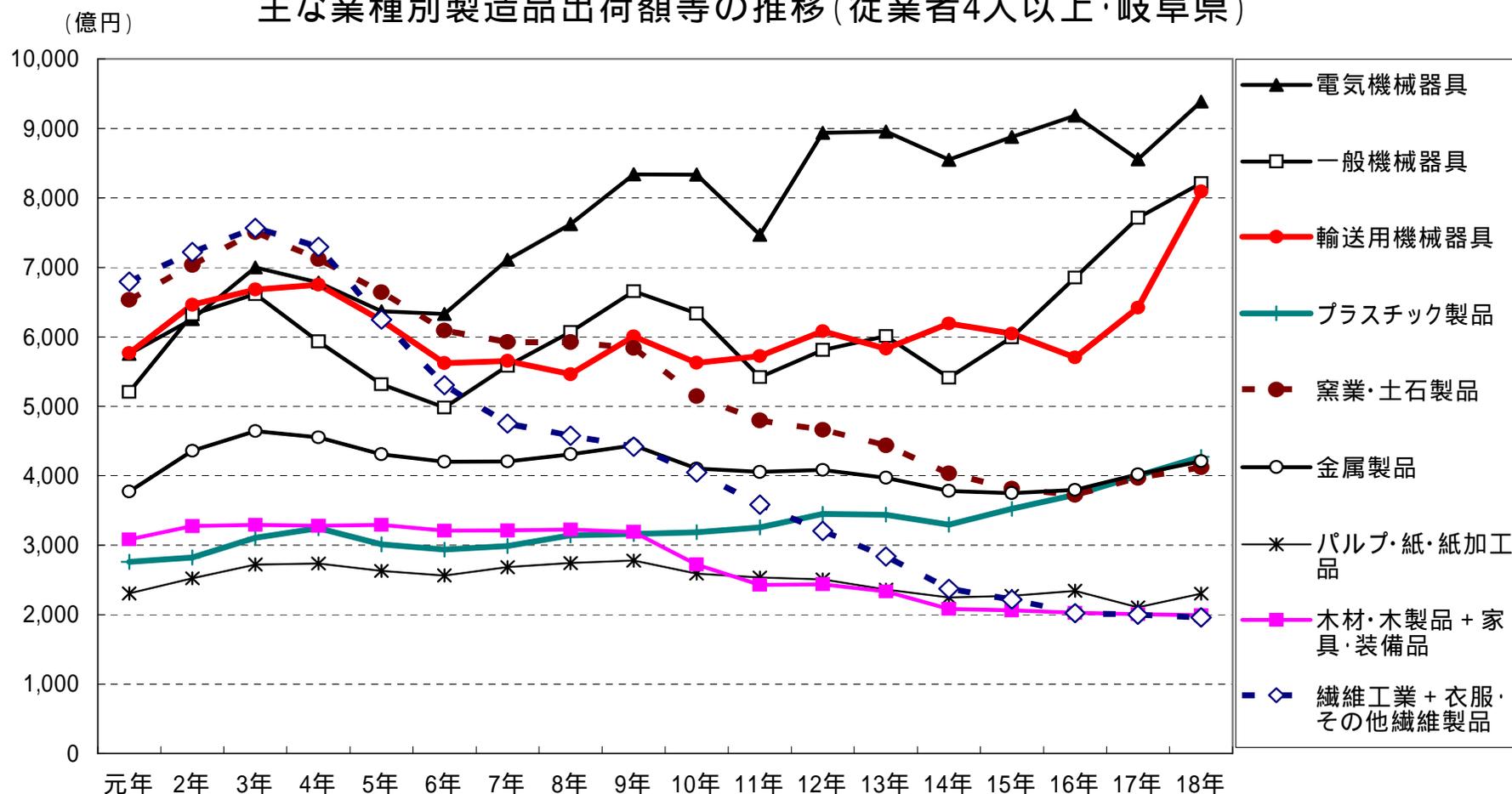
製造業の出荷額の業種別構成と変化

～ 繊維、窯業土石が大幅減少、主力は大きく増加した機械工業にシフト～

平成5年頃まで大きなウェイトを占めていた繊維、窯業土石(陶磁器)といった地場産業は大幅に減少。一方、一般機械、電気機械、輸送用機械が大きく増加し、機械工業が主力に。

14年以降の出荷額の増加は輸送用機械や一般機械が特に牽引。

主な業種別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上・岐阜県)



出典: 経済産業省「工業統計」(従業者4人以上事業所)

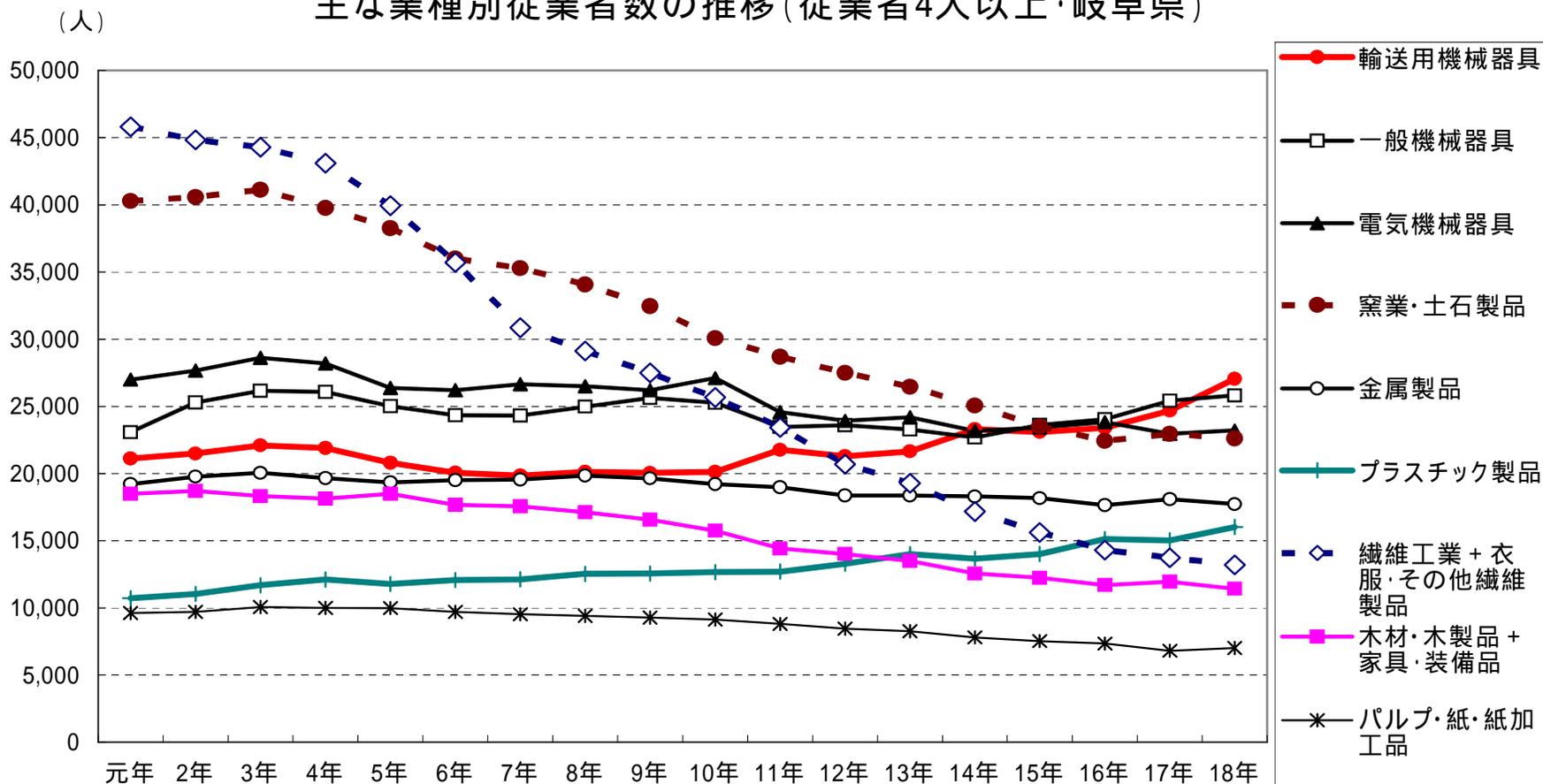
注: 電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。

製造業の従業員の業種別構成と変化

～ 繊維は約 1 / 3、窯業土石は約 1 / 2 程度まで著しく減少～

圧倒的に多くを占めていた繊維、窯業土石(陶磁器)といった地場産業の従業員数は著しく減少しており、ピーク時と比較すると繊維は約 1 / 3、窯業土石では約 1 / 2 程度まで減少。一方、輸送用機械、プラスチック製品は増加傾向。

主な業種別従業者数の推移(従業者4人以上・岐阜県)



出典：経済産業省「工業統計」(従業者規模4人以上事業所)

注：電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。

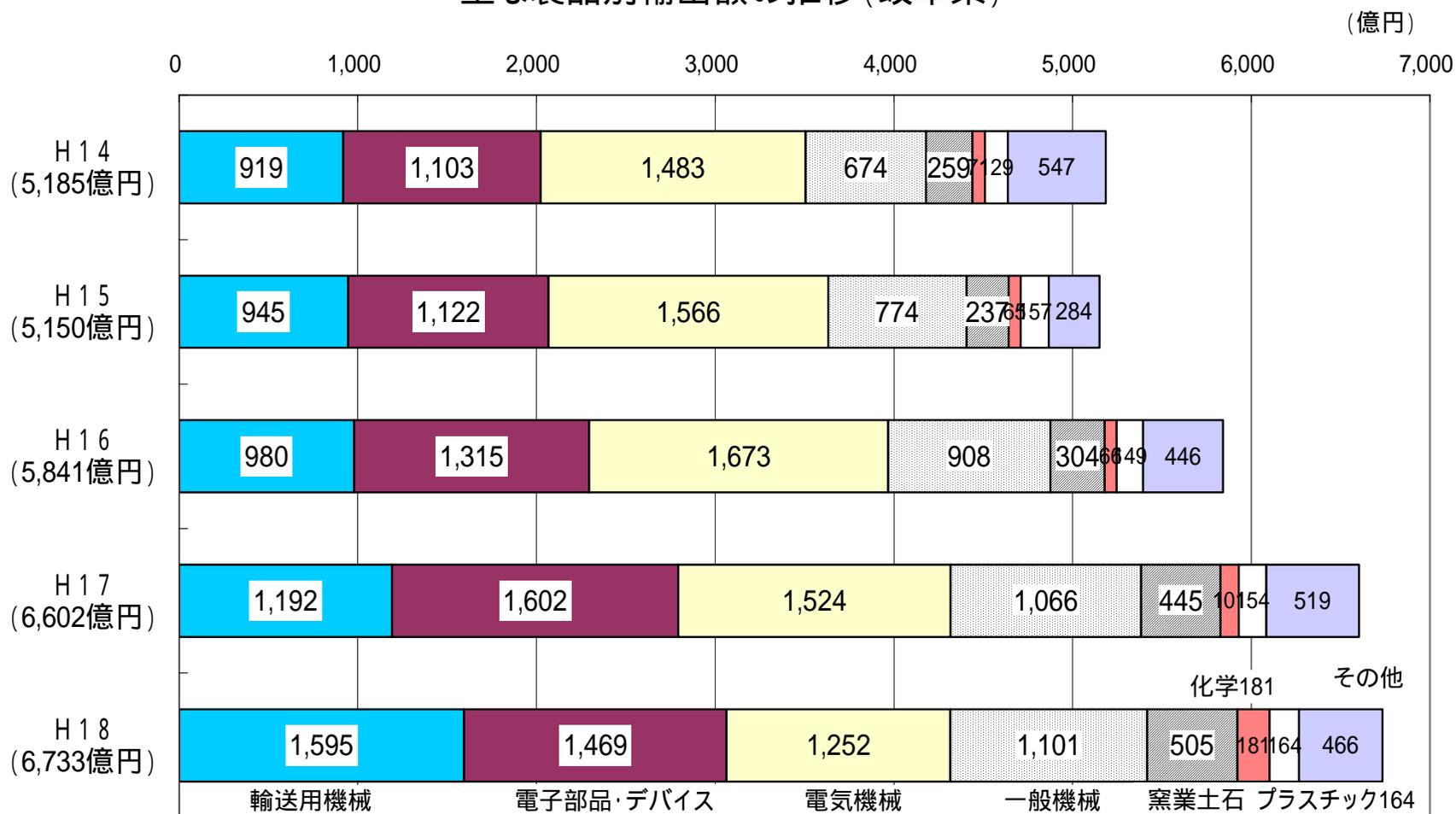
製造業の輸出額は増大

～ 国内需要が低迷する中、国外需要が増大～

国内需要が低迷する中、国外需要が増大

・輸送用機械：1.7倍(H18 / H14)、一般機械：1.6倍、化学：2.6倍、窯業土石：2.0倍

主な製品別輸出額の推移(岐阜県)

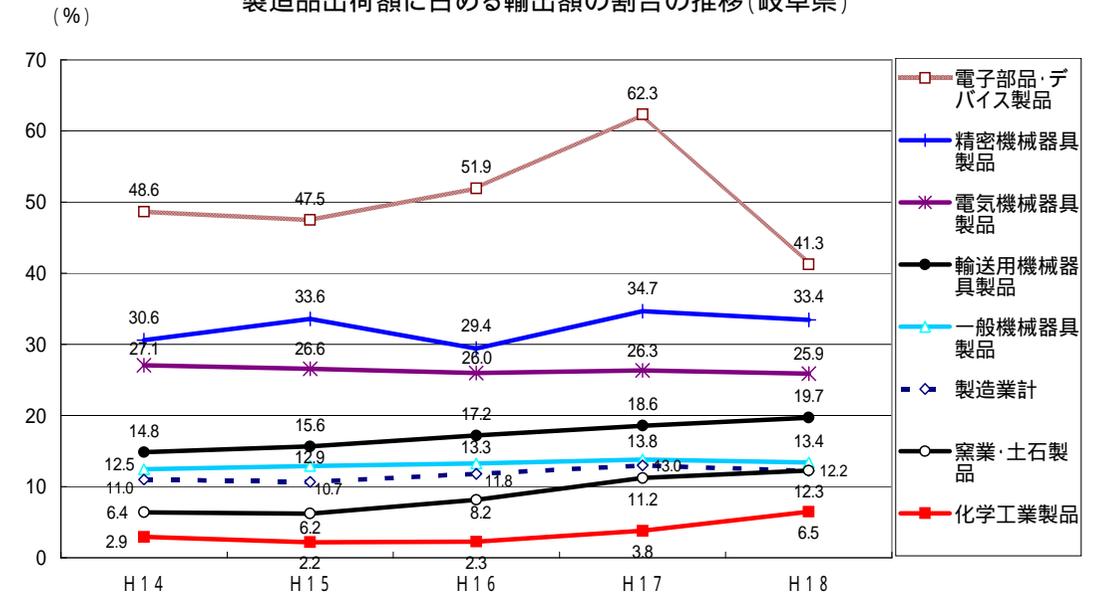


出典：岐阜県「岐阜県輸出関係調査」(4人以上)

好調な輸送用機械等で輸出割合上昇

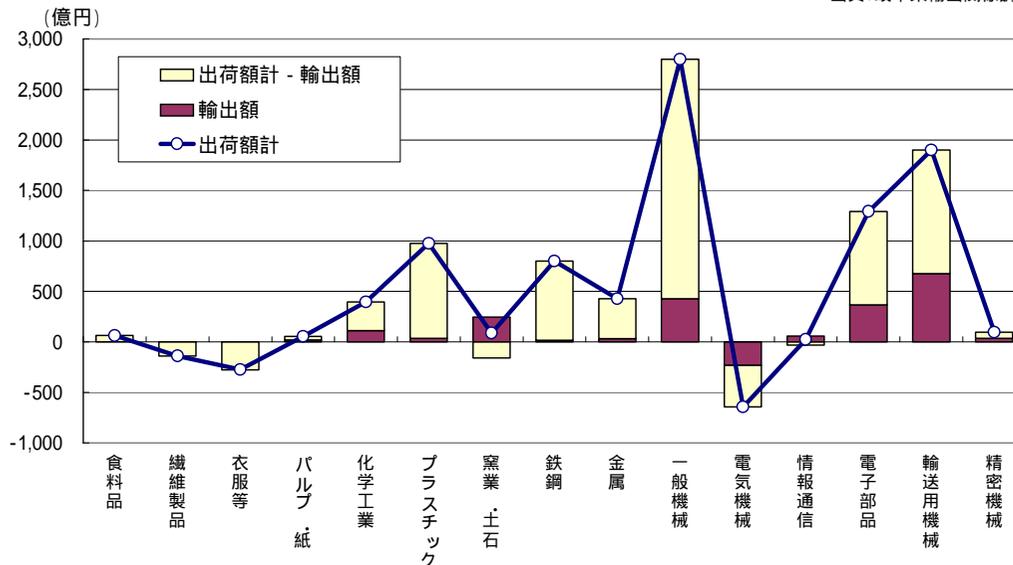
輸送用機械、窯業・土石、化学で輸出割合が上昇傾向

製造品出荷額に占める輸出額の割合の推移(岐阜県)



出典: 岐阜県輸出関係調査、工業統計(4人以上)

製造業出荷額計と輸出額の増減(H14~H18)



出典: 工業統計、岐阜県輸出関係調査(4人以上)

近年、好調な一般機械、輸送用機械、電子部品で輸出が増大

窯業・土石は国内が減少し、輸出が増大

製造業の規模別・業種別の動向 構造分析

5%の事業所が6割を製造出荷 ～ 従業者数100人以上の事業所の出荷額は全体の6割超～

製造業事業所の従業者規模別構成をみると、100人以上の事業所(全体の4.8%)で従業者数は43.5%、製造品出荷額等は61.1%を占める。

4～29人の小規模事業所に約3割の従業者が働いているが、出荷額は16%

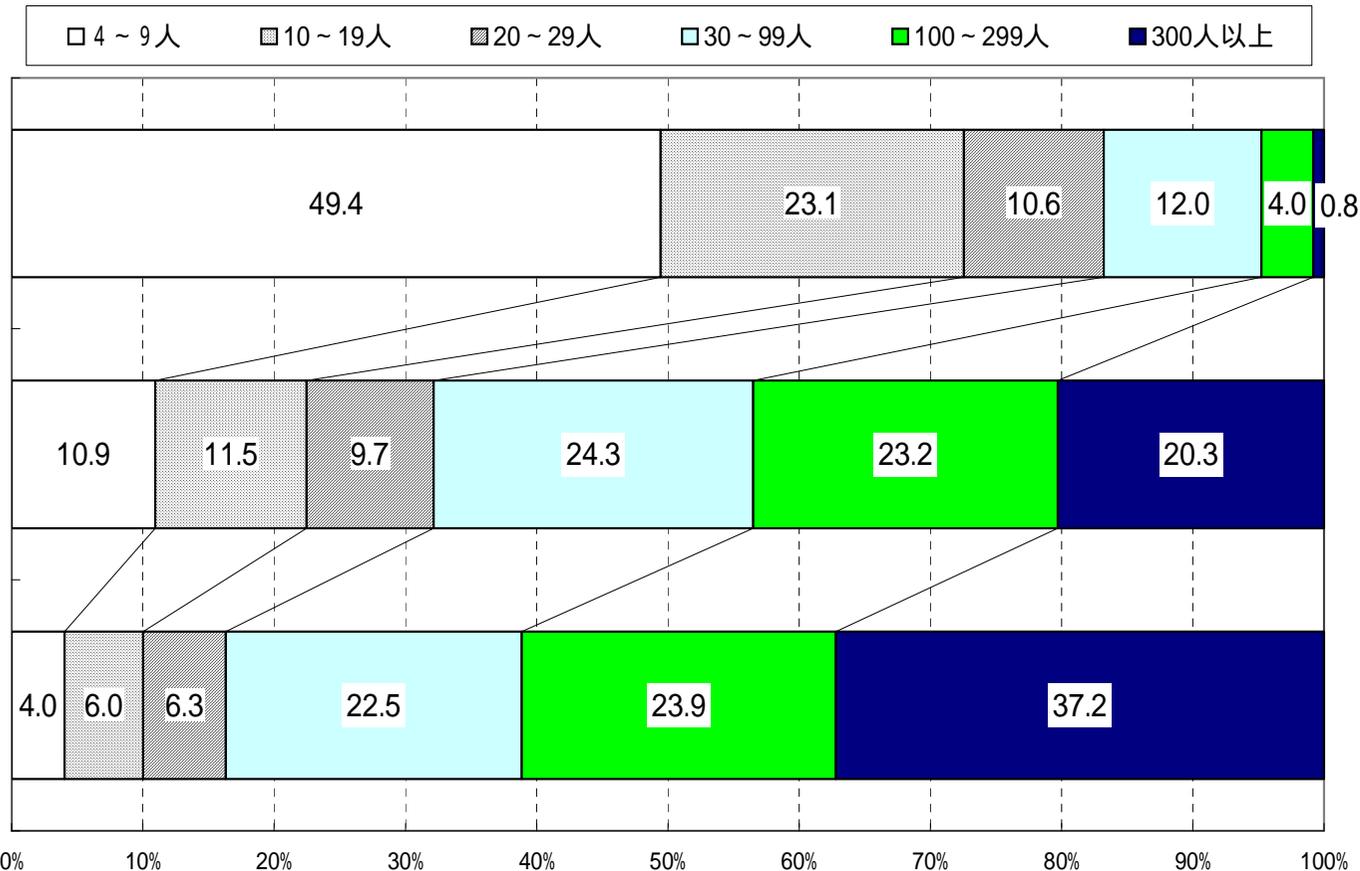
製造業・従業者規模別構成比(規模4人以上・H18速報)

99%が中小企業

事業所数
(7,542事業所)

従業者数
(204,186人)

製造品出荷額等
(55,117億円)



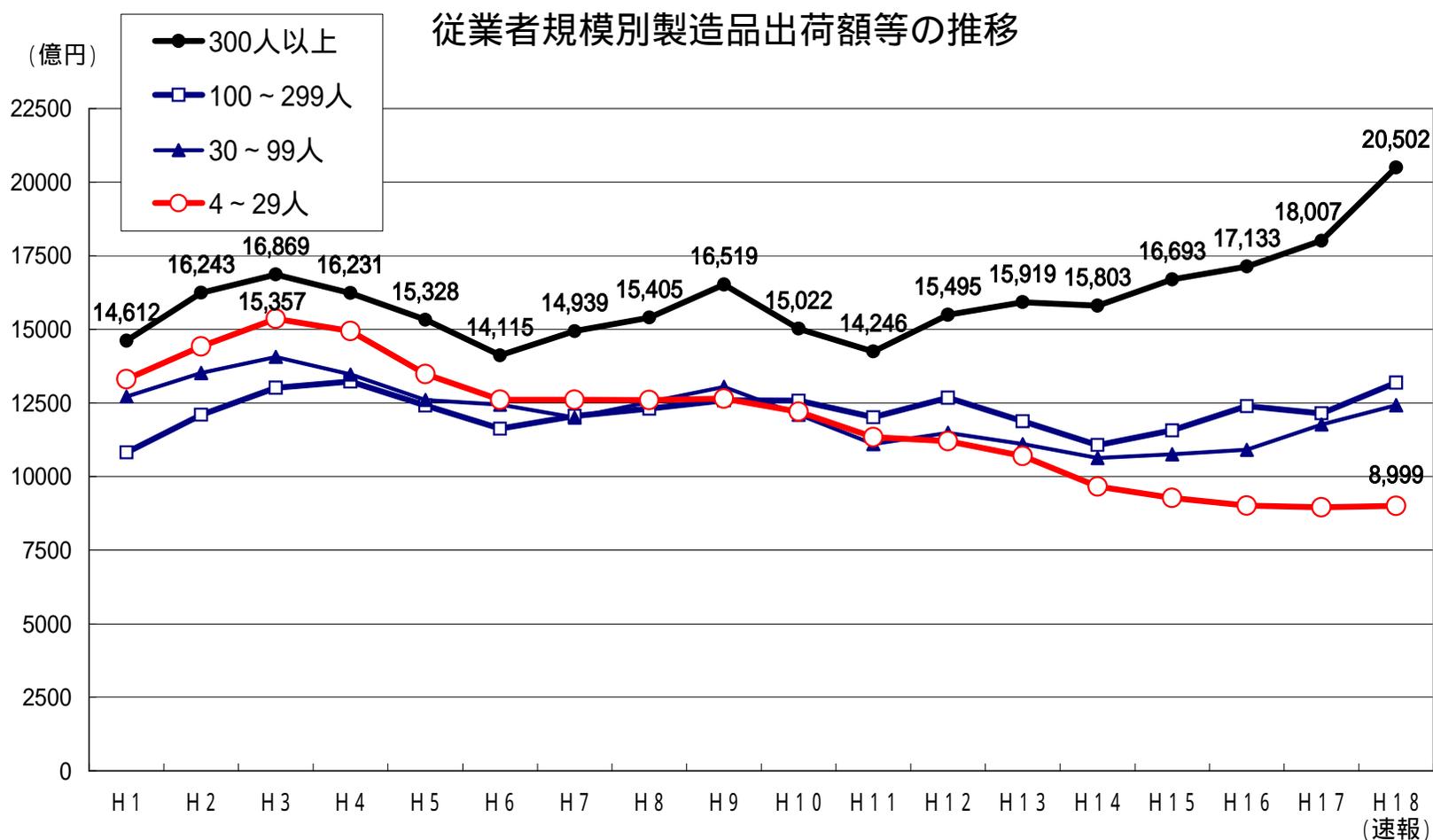
出典: 経済産業省・県統計課「H18工業統計(速報)」

製造品出荷額の増加は大規模事業所が牽引

～ 従業者300人以上の事業所の出荷額等は増加傾向～

製造品出荷額等は、300人以上事業所で景気回復が始まるH14以降大きく増加

H3:76事業所、1.7兆円→H14:54事業所、1.6兆円→H18速報:60事業所、2.1兆円

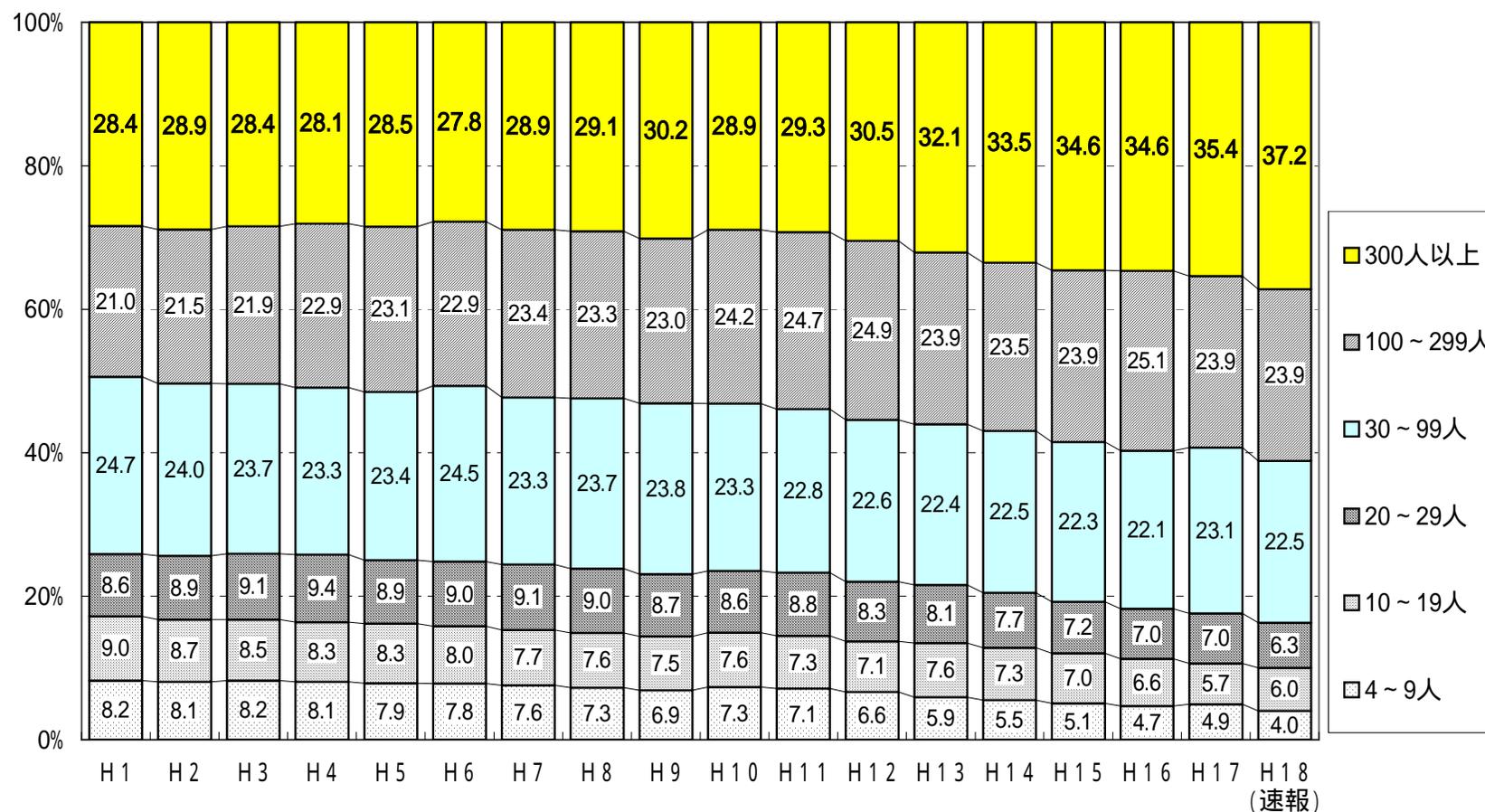


出典：経済産業省「工業統計」(4人以上事業所)

大規模事業所のウエイトが高まる

製造品出荷額等の300人以上事業所のウエイトはH11以降連続拡大

製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移(規模4人以上・岐阜県)



出典: 経済産業省「工業統計」

大規模事業所は拡大、労働生産性も改善傾向

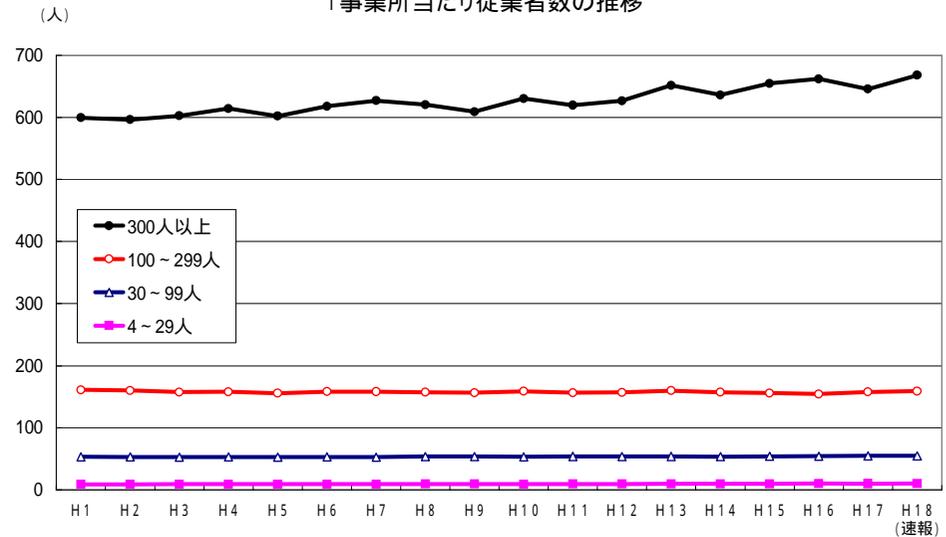
300人以上の大規模事業所

- ・事業所数は近年増加
- ・1事業所当たり従業員数も増加
- ・1事業所当たり出荷額も増加
- ・労働生産性も改善

小規模事業所

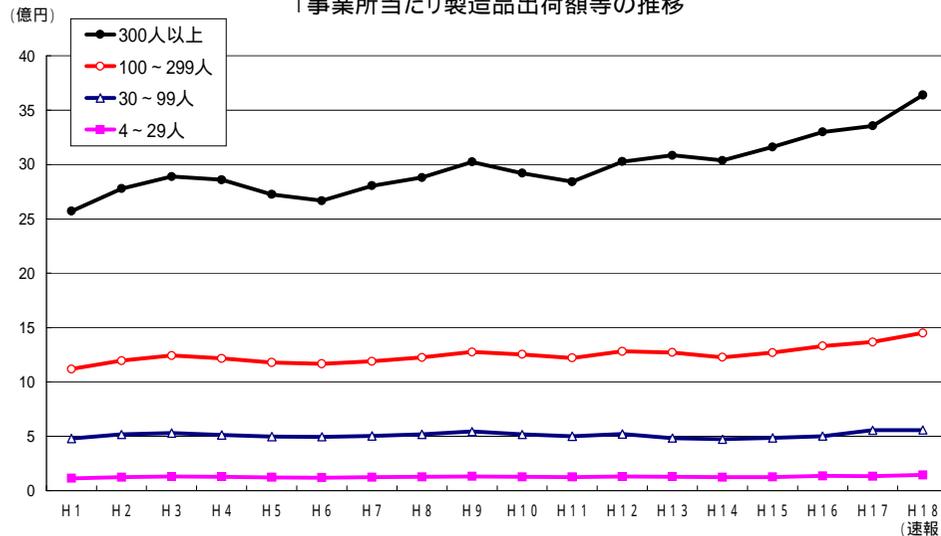
- ・あまり変化がみられず、横ばい

1事業所当たり従業員数の推移



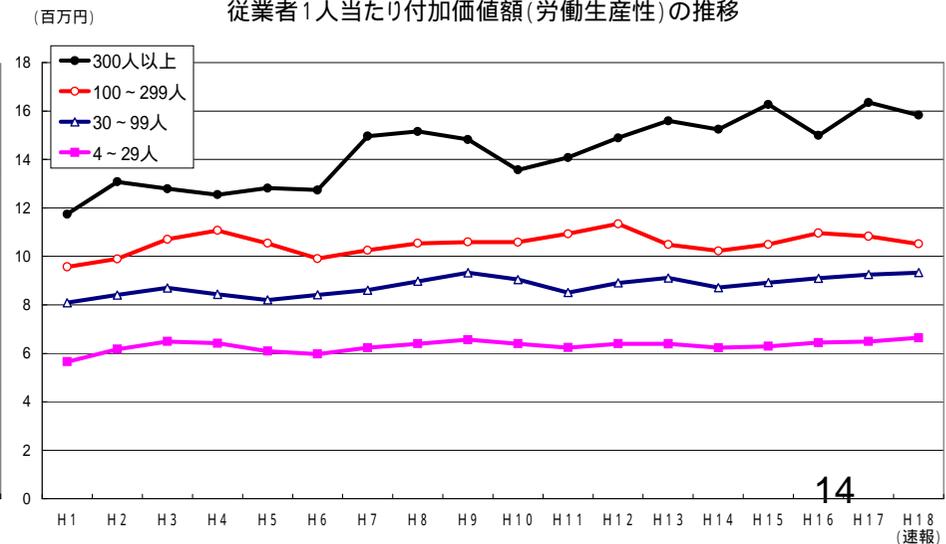
出典: 経済産業省「工業統計」

1事業所当たり製造品出荷額等の推移



出典: 経済産業省「工業統計」

従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)の推移

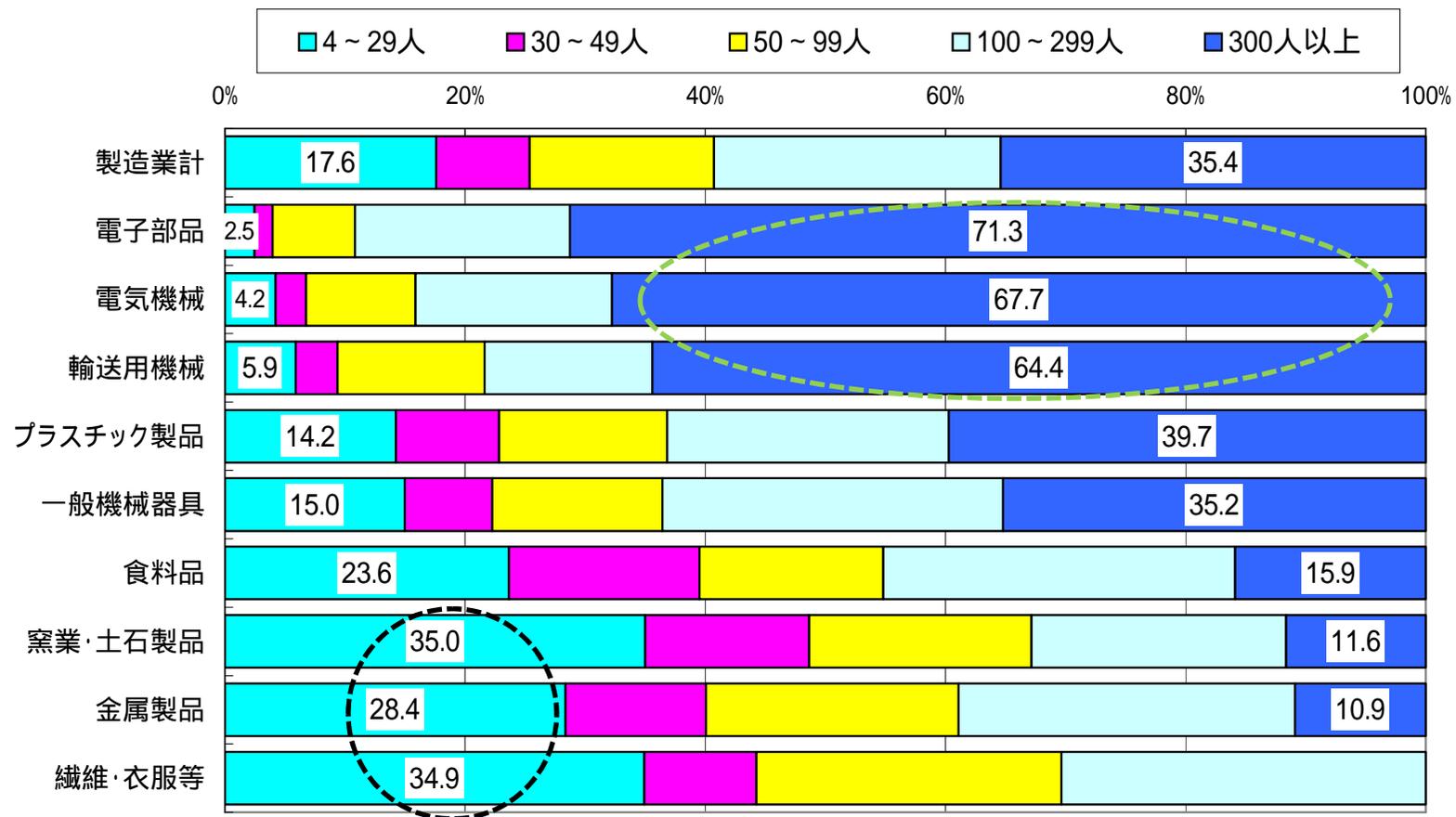


出典: 経済産業省「工業統計」

電子、電気、輸送は大規模事業所が7割程度を出荷

電子部品、電気機械、輸送用機械では大規模事業所が7割程度を製造出荷
 窯業・土石、繊維・衣服、金属製品では小規模事業所が3割程度を製造出荷

製造品出荷額等の従業者規模別構成比(H17)

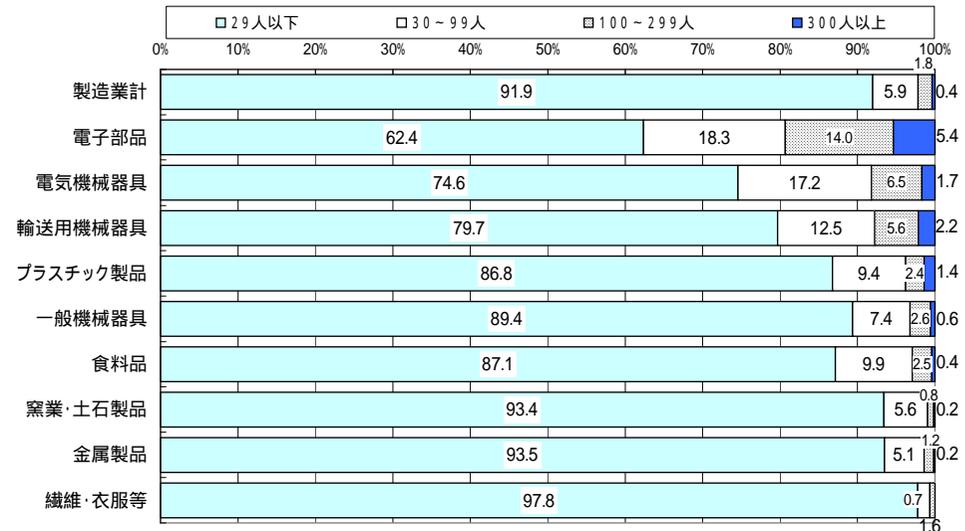


出典: 経済産業省「平成17年工業統計」(4人以上事業所)

業種により規模別構成に大きな差（全事業所）

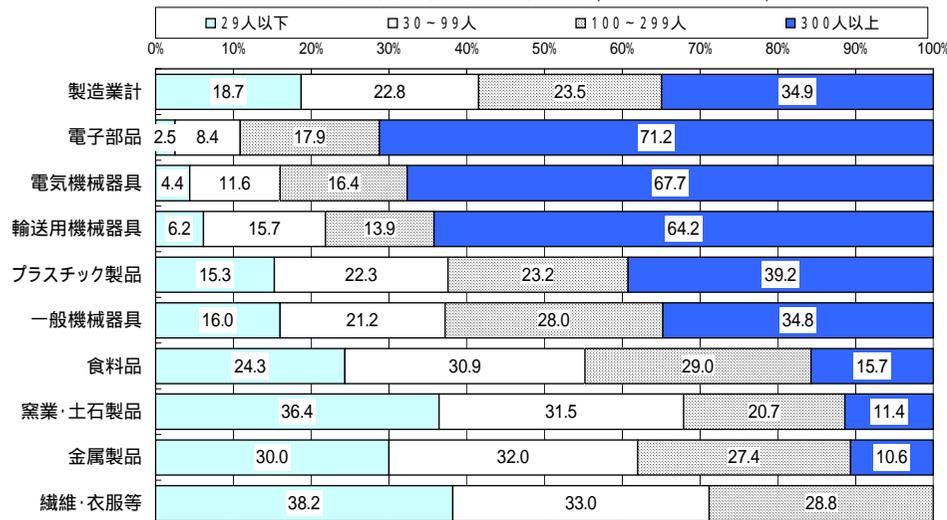
事業所数では、どの業種も小規模が多い
 従業者数では、繊維や陶磁器は5割以上が
 29人以下の小規模零細、輸送は5割以上が3
 00人以上の大規模事業所
 出荷額では、電子・電気・輸送は7割程度が
 300人以上の大規模事業所
 →地場産業と今の主力産業では大きな差

事業所数の従業者規模別構成比（H17・全事業所）



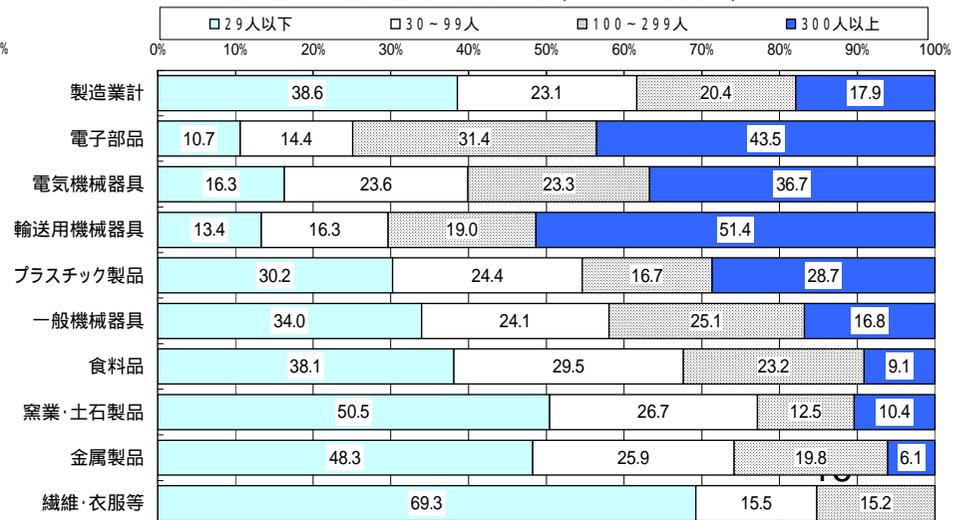
出典：平成17年工業統計（全事業所）

製造品出荷額等の従業者規模別構成比（H17・全事業所）



出典：平成17年工業統計（全事業所）

従業者数の従業者規模別構成比（H17・全事業所）

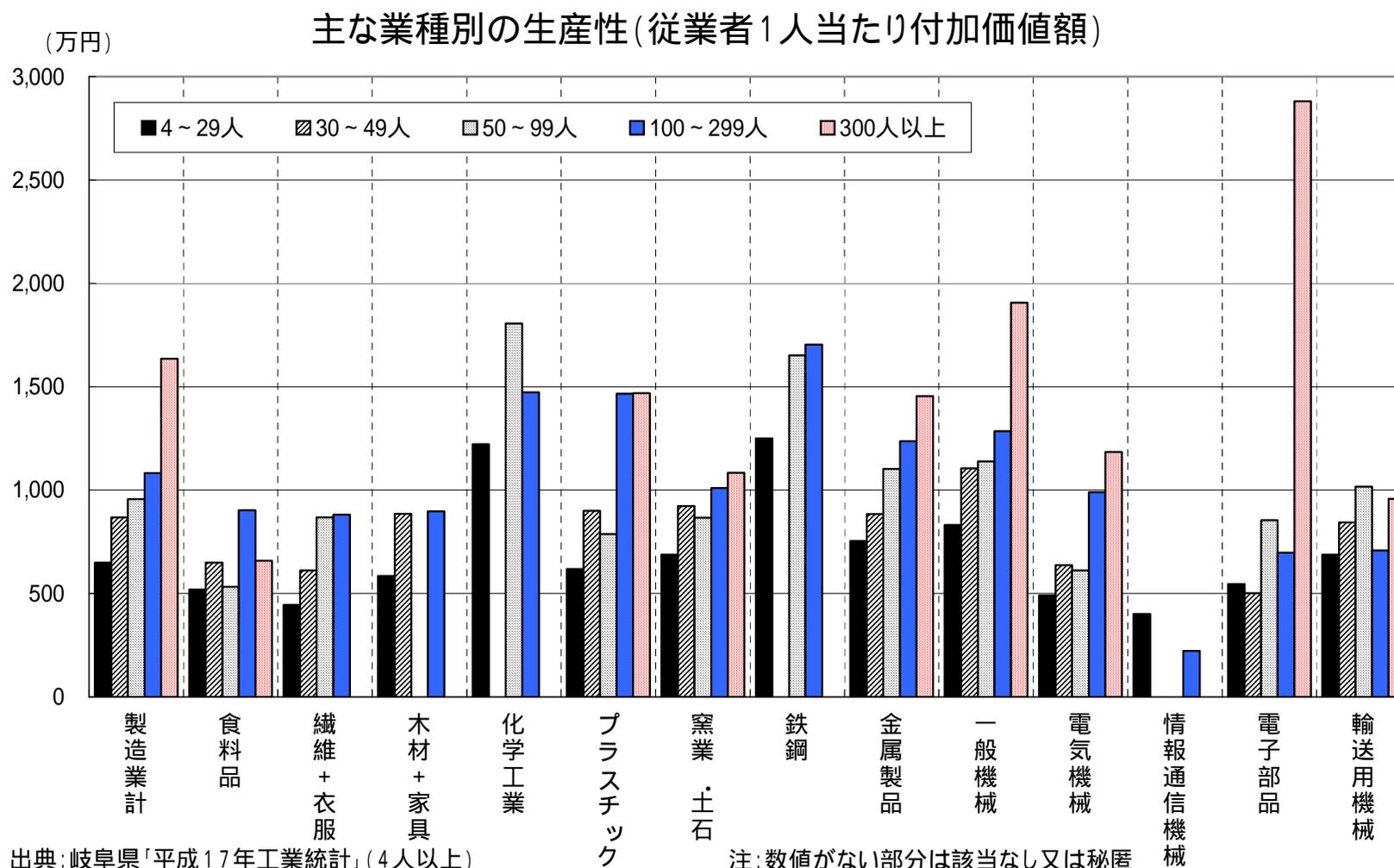


出典：平成17年工業統計（全事業所）

業種・規模別の労働生産性

～ 輸送用機械は大規模事業所でも生産性は低い～

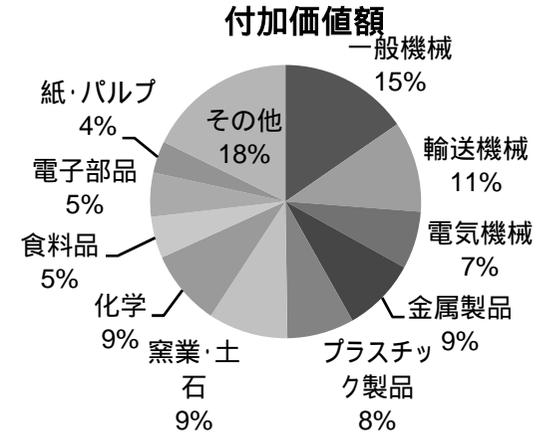
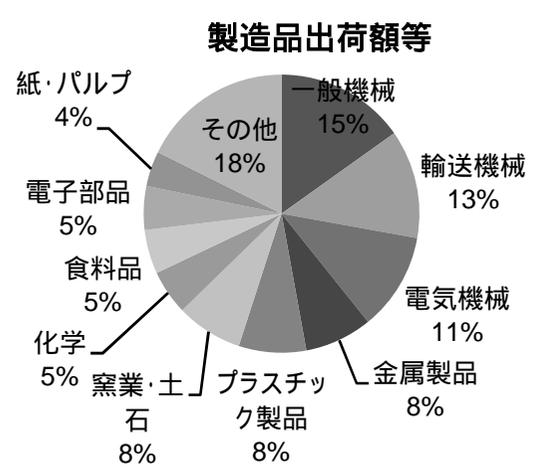
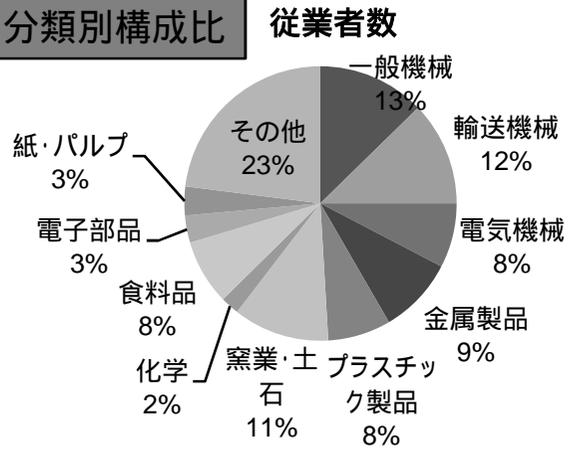
規模が大きくなると、労働生産性が上昇する業種が多いが、輸送用機械は規模間の差は小さく、300人以上でも他業種に比べ低い。



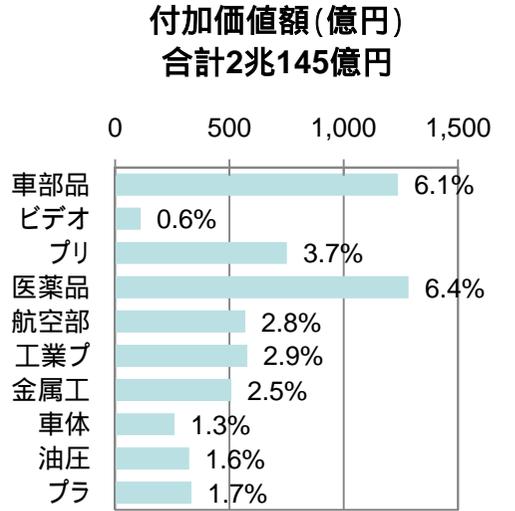
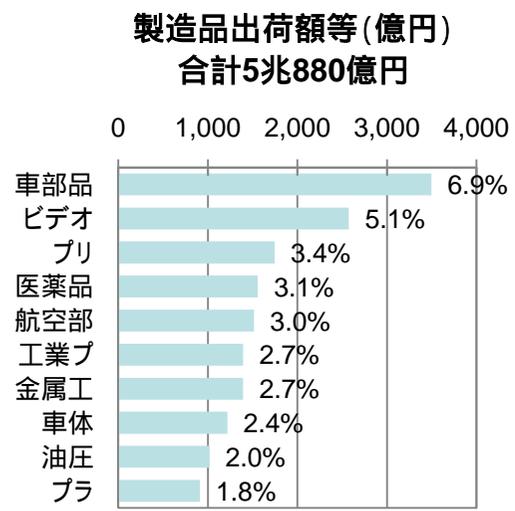
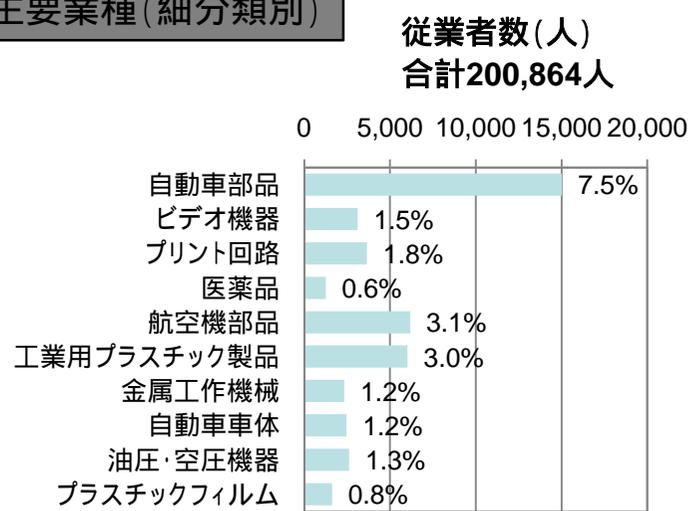
【岐阜県の製造業】

従業者数、出荷額は自動車関連が多く、付加価値は医薬品が多い

中分類別構成比



主要業種 (細分類別)



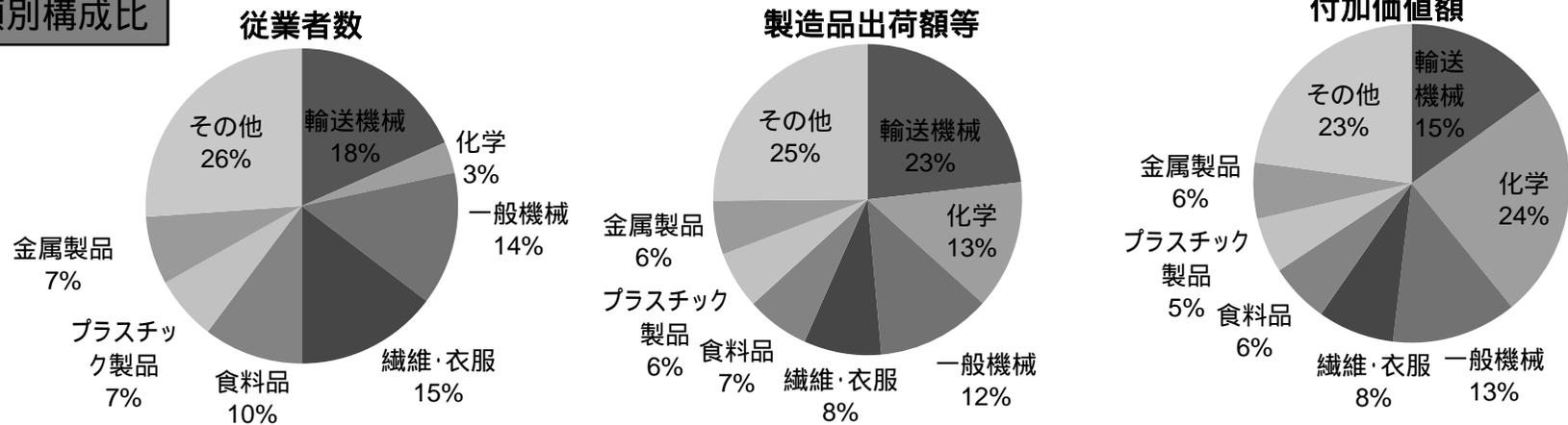
(出典) 平成17年「工業統計」(従業者数4人以上)
 (注) 従業者数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額。
 業種は製造品出荷額順に掲載。

【岐阜地区の製造業】(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡)

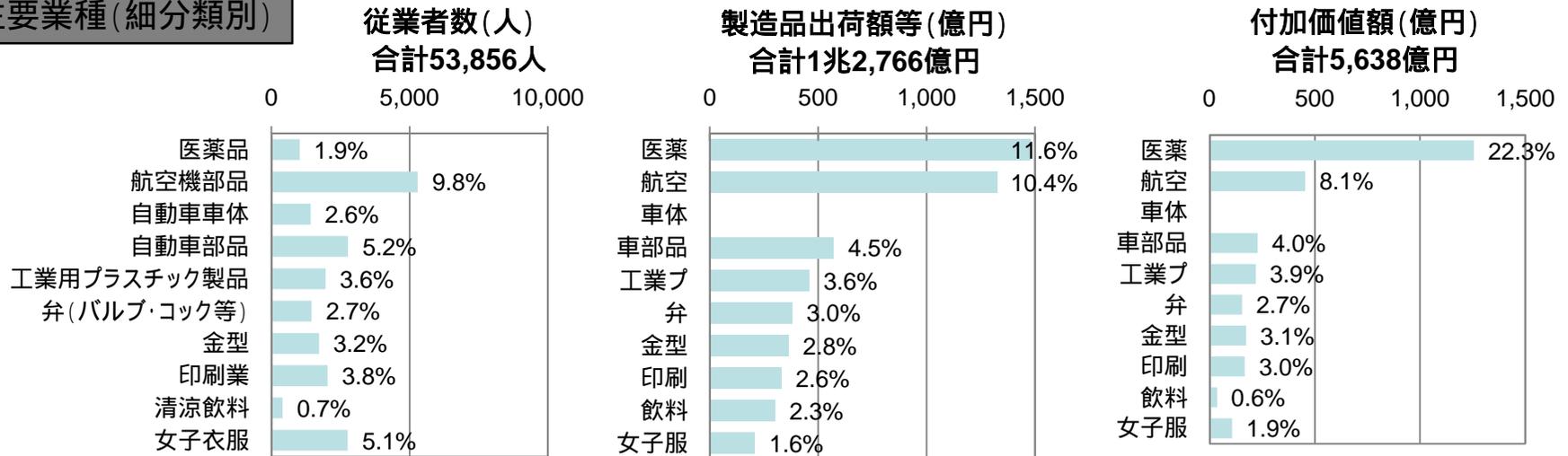
航空機・自動車関連、医薬品製造が主力～医薬品の付加価値が非常に多い～

主要企業：川崎重工業(株)、岐阜車体工業(株)、エーザイ(株)

中分類別構成比



主要業種(細分類別)



(出典)平成17年「工業統計」(従業員数4人以上)

(注)従業員数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額

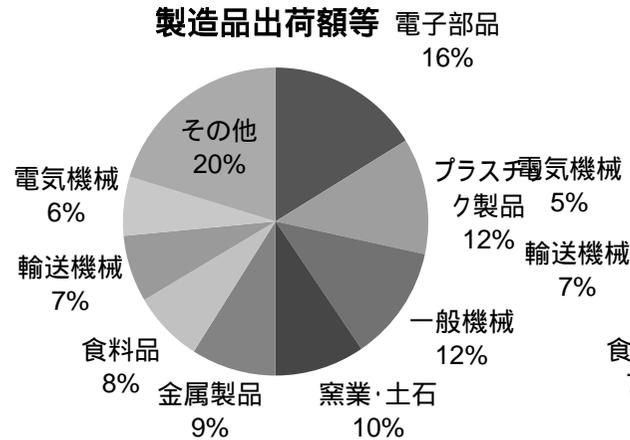
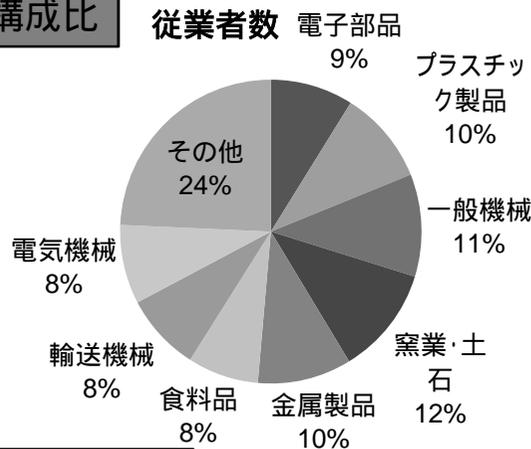
業種は製造品出荷額順に掲載。自動車車体製造業の製造品出荷額等及び付加価値額は事業所数が少ないため秘匿。

【大垣地区の製造業】(大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡)

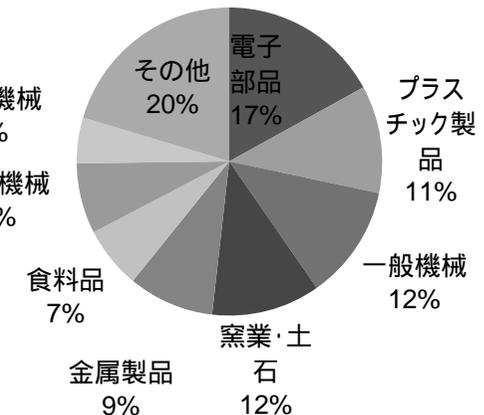
電子部品、プラスチック製品、自動車部品製造が主力

主要企業: イビデン(株)、パナソニックエレクトロデバイス(株)、東レ(株)、太平洋工業(株)

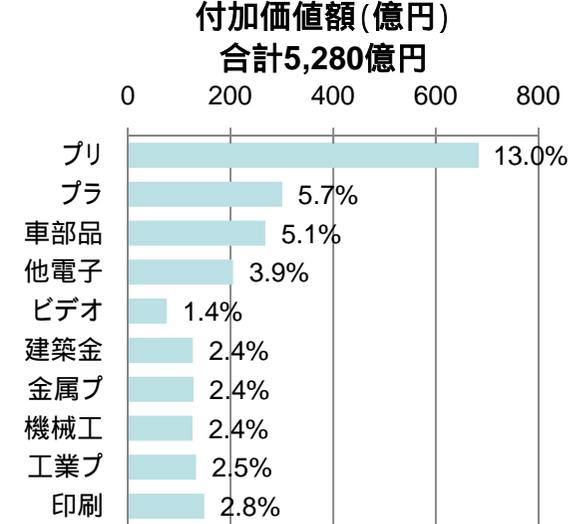
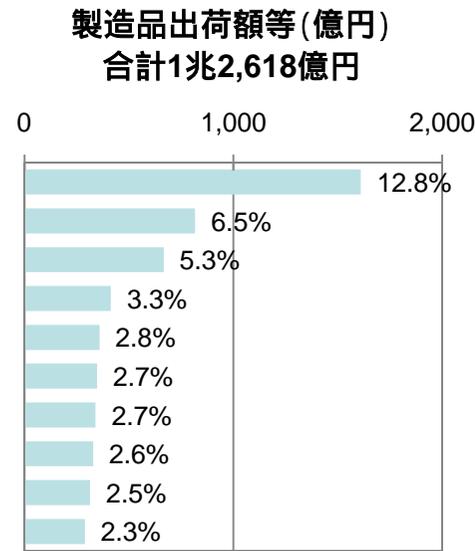
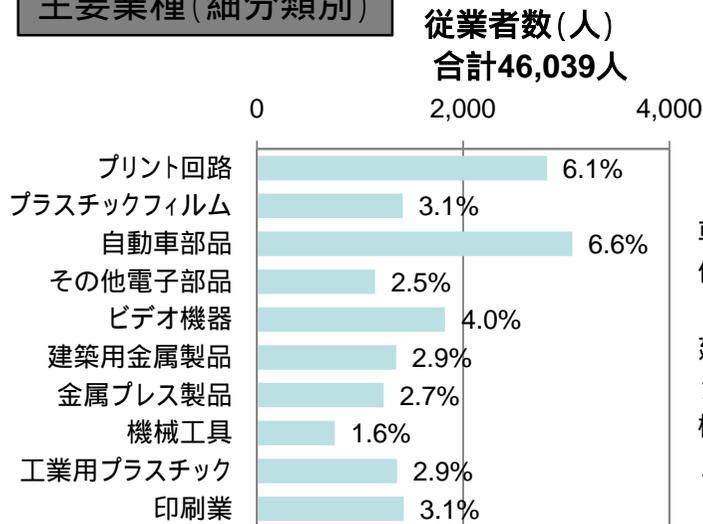
中分類別構成比



付加価値額



主要業種(細分類別)



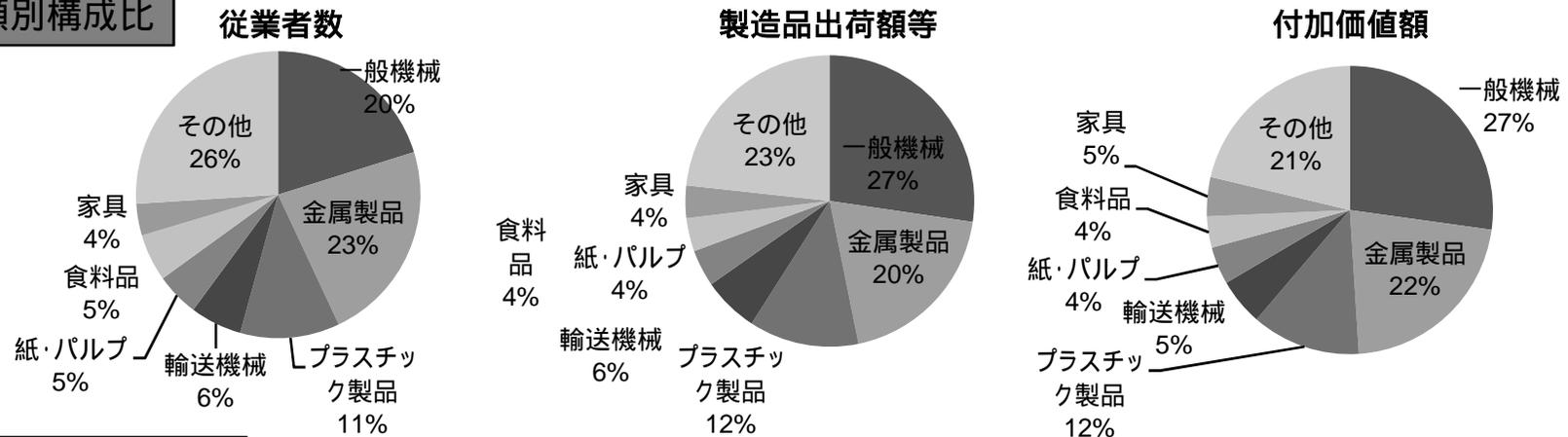
(出典)平成17年「工業統計」(従業者数4人以上)
 (注)従業者数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額
 業種は製造品出荷額順に掲載。

【中濃地区の製造業】(関市、美濃市、郡上市)

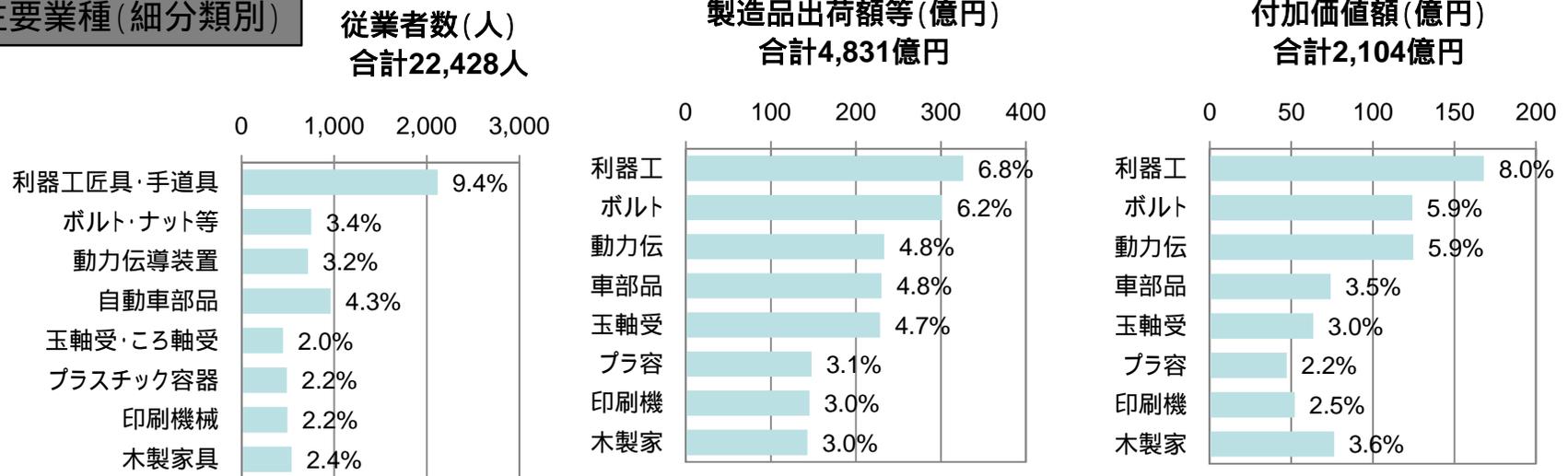
刃物、自動車部品関連(自動車部品、金属製品、一般機械)が主力

主要企業: 日本トムソン(株)、メイラ(株)、大同メタル工業(株)

中分類別構成比



主要業種(細分類別)



(出典) 平成17年「工業統計」(従業員数4人以上)

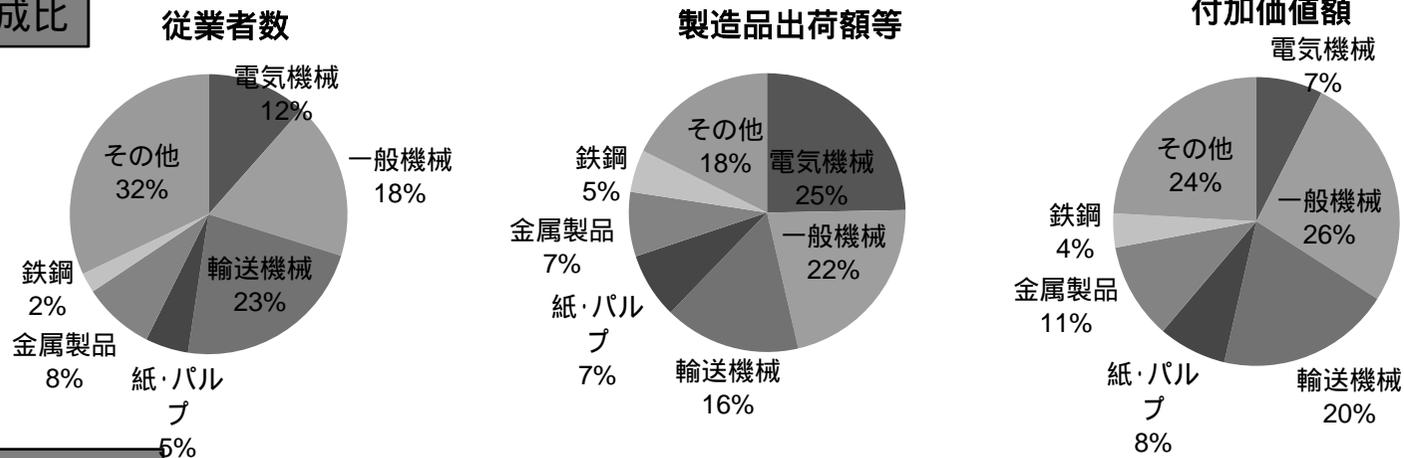
(注) 従業員数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額
業種は製造品出荷額順に掲載。

【可茂地区の製造業】(美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡)

自動車関連、金属工作機械、ビデオ機器製造が主力

主要企業: KYB(株)、パジェロ製造(株)、(株)ヤマザキマザック、オークマ(株)、ソニーEMCS(株)

中分類別構成比

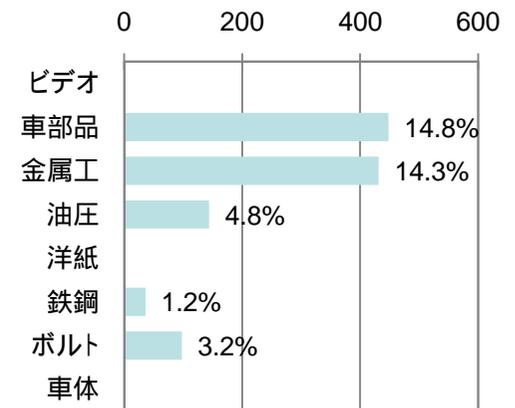
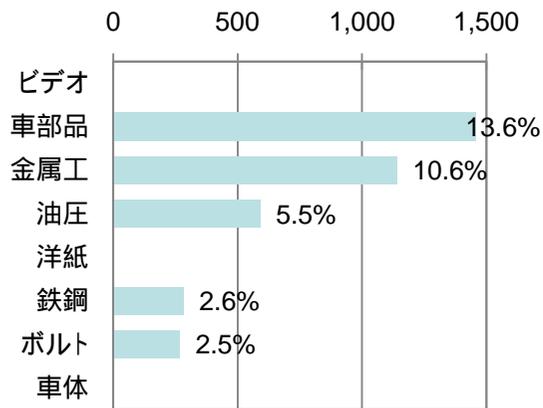
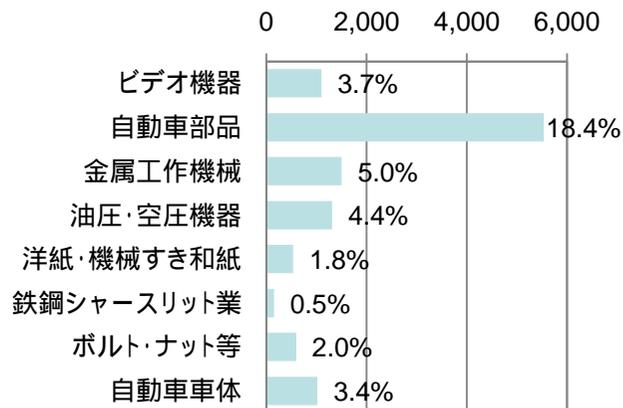


主要業種 (細分類別)

従業員数(人)
合計30,091人

製造品出荷額等(億円)
合計1兆707億円

付加価値額(億円)
合計3,017億円



(出典)平成17年「工業統計」(従業員数4人以上)

(注)従業員数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額

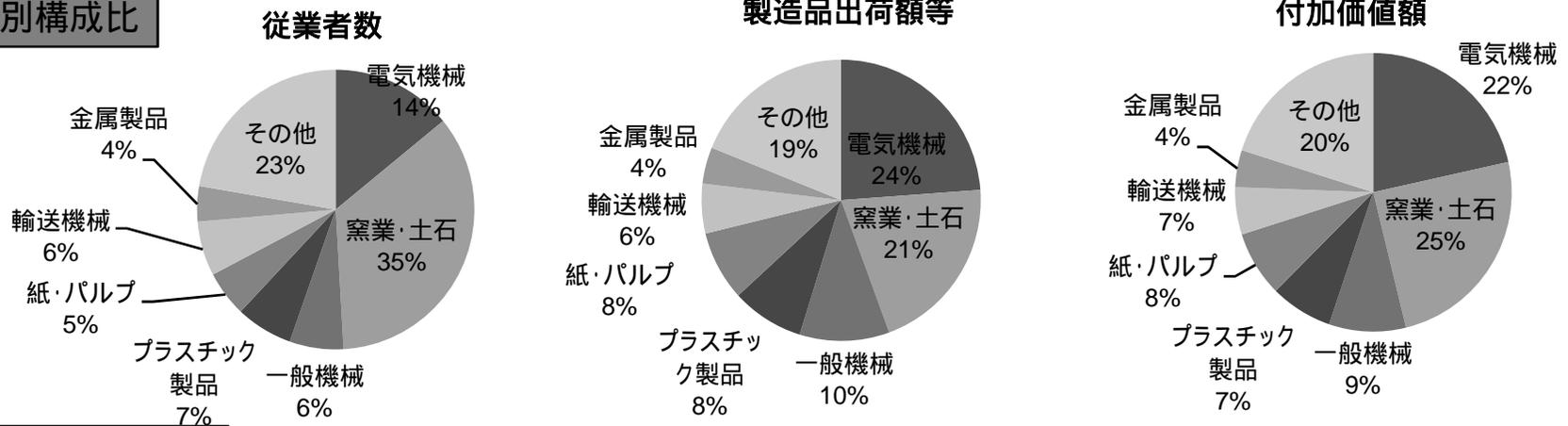
業種は製造品出荷額順に掲載。ビデオ機器、洋紙・機械すき和紙、自動車車体製造業の製造品出荷額等及び付加価値額は事業所数が少ないため秘匿。

【東濃地区の製造業】(多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市)

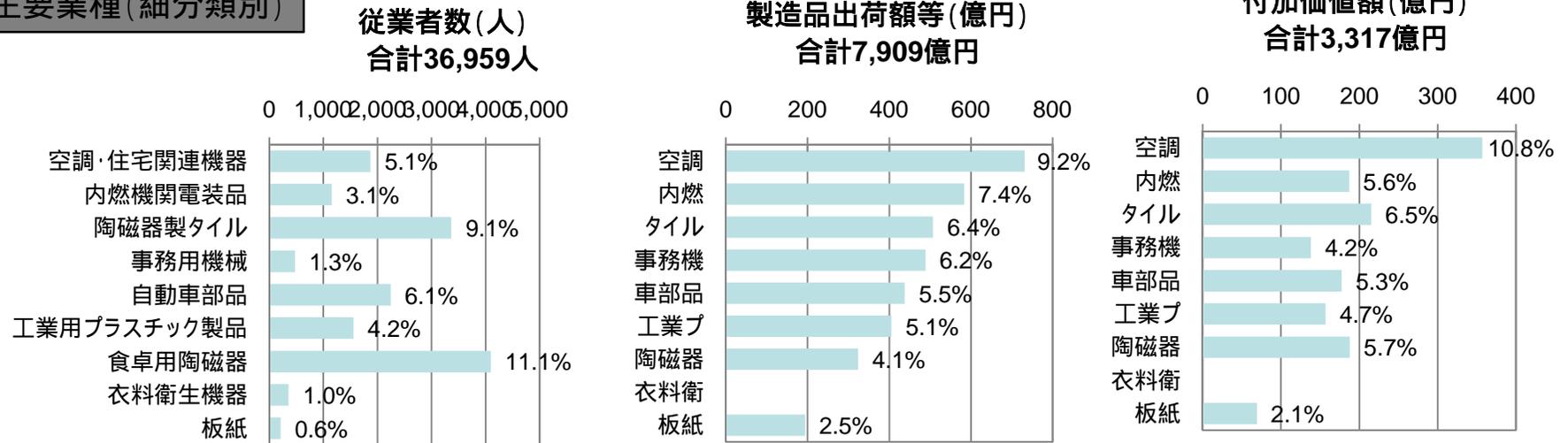
電気機械、タイル・陶磁器製造が主力～タイル・陶磁器関連従業者多い～

主要企業:三菱電機(株)、富士通テン(株)、リコーエレメックス(株)

中分類別構成比



主要業種(細分類別)



(出典)平成17年「工業統計」(従業員数4人以上)

(注)従業員数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額

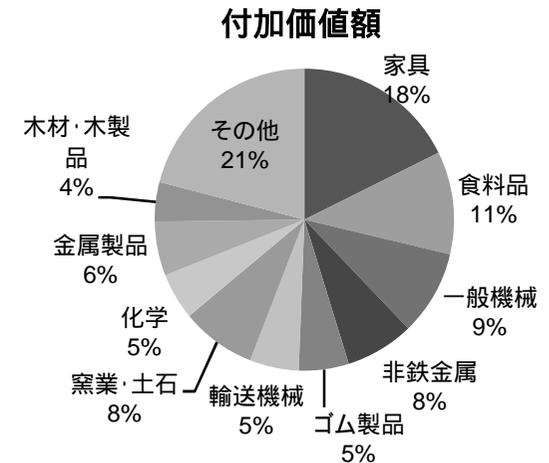
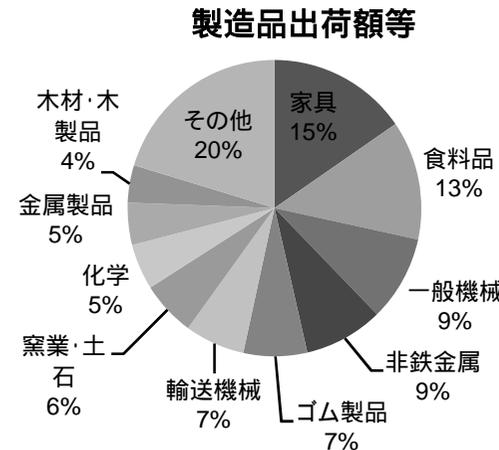
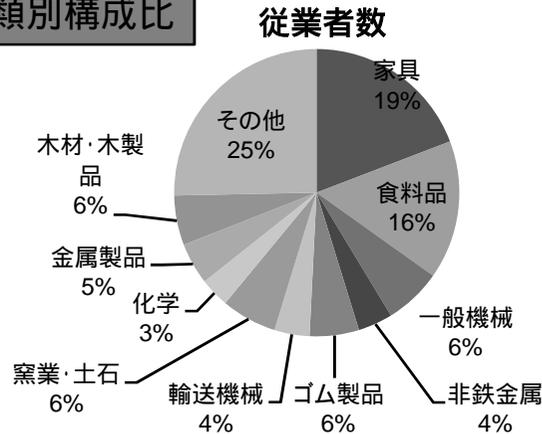
業種は製造品出荷額順に掲載。衣料衛生機器製造業の製造品出荷額等及び付加価値額は事業所数が少ないため秘匿。

【高山地区の製造業】(高山市、飛騨市、下呂市、大野郡)

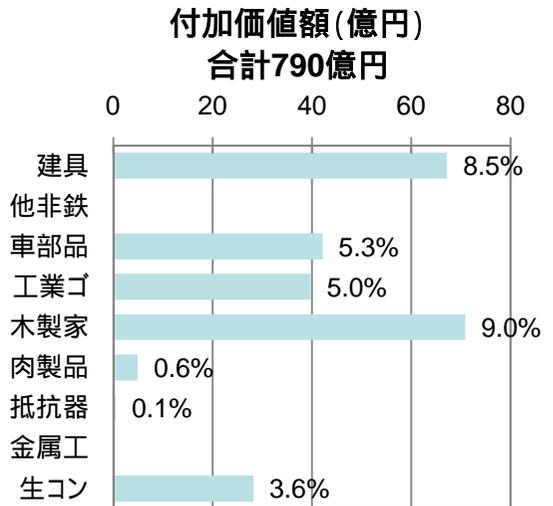
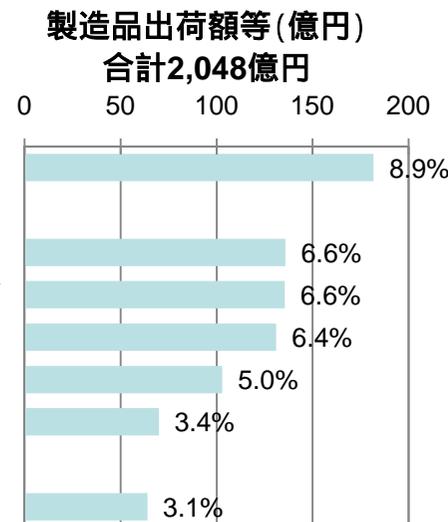
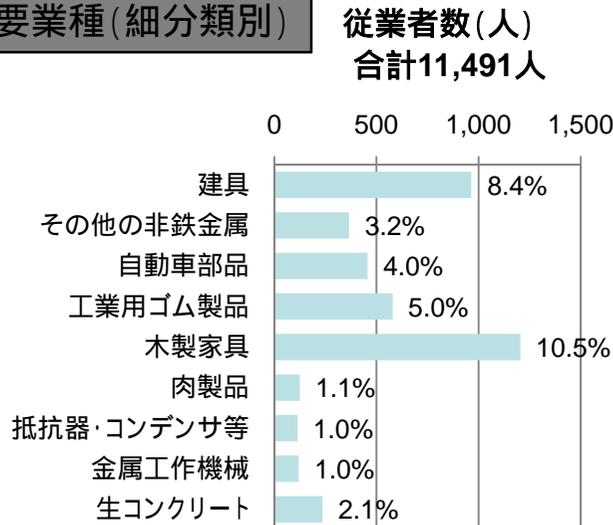
家具・建具、食料品製造が主力

主要企業: (株)ハウテック、神岡鋳業(株)

中分類別構成比



主要業種(細分類別)



(出典)平成17年「工業統計」(従業者数4人以上)

(注)従業者数29人以下の事業所の付加価値額は粗付加価値額

業種は製造品出荷額順に掲載。その他の非鉄金属、金属工作機械製造業の製造品出荷額等及び付加価値額は事業所数が少ないため秘匿。

製造業の業種別の動向 具体的事例

いわゆる7大産業の出荷額は1兆8,700億円 繊維、陶磁器、木工家具は大幅に減少

14年間で繊維・衣服は5,904億円、陶磁器1,474億円、木工・家具で1,353億円の減
7大産業合計で9,447億円の減

	平成3年	平成17年	出荷額	製造業に占める割合	
繊維・衣服	8,006億円	2,102億円	約1 / 4に減少	13%	4%に低下
陶磁器	3,046億円	1,572億円	約1 / 2に減少	5%	3%に低下
木工・家具	3,462億円	2,109億円	約6割に減少	6%	4%に低下
金属・刃物	4,812億円	4,114億円			
紙	2,779億円	2,121億円			
食品	2,899億円	2,640億円			
プラスチック	3,150億円	4,049億円	約1.3倍に増加		
合計	28,154億円	18,707億円	約2 / 3に減少	46%	36%に

出典：岐阜県統計課「平成17年工業統計」(全事業所)

注：陶磁器以外は産業中分類の数値

製造業の主力は輸送機械、一般機械、電気機械

3業種で製造業の約4割

一般機械		7,712億円	主な事業所
工作機械	1,394億円	(株)ヤマザキマザック(美濃加茂市)、オークマ(株)(可児市)	
油圧・空圧機器	1,018億円	KYB(株)(可児市)、(株)関ヶ原製作所、ナブテスコ(株)(垂井町)	
金型	813億円	岐阜精機工業(株)(岐阜市) 他多数	
弁(バルブ・コック)	635億円	(株)喜多村合金製作所(富加町)、(株)オンダ製作所(山県市)、(株)KVK(岐阜市)	
事務用機器	549億円	リコーエレメックス(株)(恵那市)	
輸送用機械		6,419億円	主な事業所
自動車	4,716億円	岐阜車体工業(株)(各務原市)、パジェロ製造(株)(坂祝町)、天龍工業(株)(各務原市)、太平洋工業(株)(大垣市)	
航空機	1,542億円	川崎重工業(株)(各務原市)	
電気機械		5,784億円	主な事業所
ビデオ機器	2,575億円	ソニーEMCS(株)(美濃加茂市)	
空調・住宅関連	834億円	三菱電機(株)(中津川市)	
内燃機関電装品	704億円	富士通テン(株)(中津川市)	

出典:平成17年工業統計(4人以上事業所)

準主役は電子部品、医薬品、プラスチック

電子部品	2,570億円	主な事業所
プリント回路	1,745億円	イビデン(株)(大垣市)
その他の電子部品	478億円	パナソニックエレクトロデバイス(株)(大野町)
化学	2,666億円	主な事業所
医薬品製造	1,842億円	エーザイ(株)(各務原市)、大洋薬品工業(株)(高山市)、明治製菓(株)(北方町)
プラスチック	4,001億円	主な事業所
工業用プラスチック製品	1,394億円	ムトー精工(株)(各務原市)、未来工業(株)(輪之内町)、恵那東海理化(株)(恵那市)、トヨタ紡織(株)(岐阜市)
プラスチックフィルム	911億円	東レ(株)(神戸町)、帝人デュポンフィルム(株)(安八町)、フタムラ化学(株)(大垣市)

出典：平成17年工業統計(4人以上事業所)

一般機械製造業の状況

～全般に堅調に推移。なかでも金属工作機械や動力伝導装置、建設機械などが大きく伸びている～

全般に堅調に推移しているが、金属工作機械、建設・鉱山機械、動力伝送装置などが大きく伸びている。

輸出向け製品や企業の設備投資に関連する業種が伸びていると推測される。

愛知、静岡県を含めた中部圏は日本一の金型集積地。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)
一般機械計	917	25,430	7,712			3,096		
金属工作機械製造業	28	2,337	1,394	18.1	99.5	507	16.4	94.1
油圧・空圧機器製造業	36	2,616	1,018	13.2	21.8	323	10.4	1.9
金型・同部分品・附属品製造業	200	3,920	813	10.5	0.0	404	13.1	3.9
弁・同附属品製造業	48	2,438	635	8.2	10.4	220	7.1	20.5
事務用機械器具製造業	13	813	549	7.1	17.6	175	5.7	84.2
機械工具製造業(粉末や金業を除く)	35	1,261	414	5.4	60.6	176	5.7	31.6
玉軸受・ころ軸受製造業	13	918	323	4.2	24.3	120	3.9	55.0
金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業	166	2,062	304	3.9	8.5	172	5.5	7.2
建設機械・鉱山機械製造業	25	762	302	3.9	162.4	131	4.2	177.3
動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)	20	840	255	3.3	299.1	136	4.4	379.6

* 出荷額の上位10業種を抜粋。

* 平成17年・平成9年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

* 秘匿等により数値が得られない業種は省略

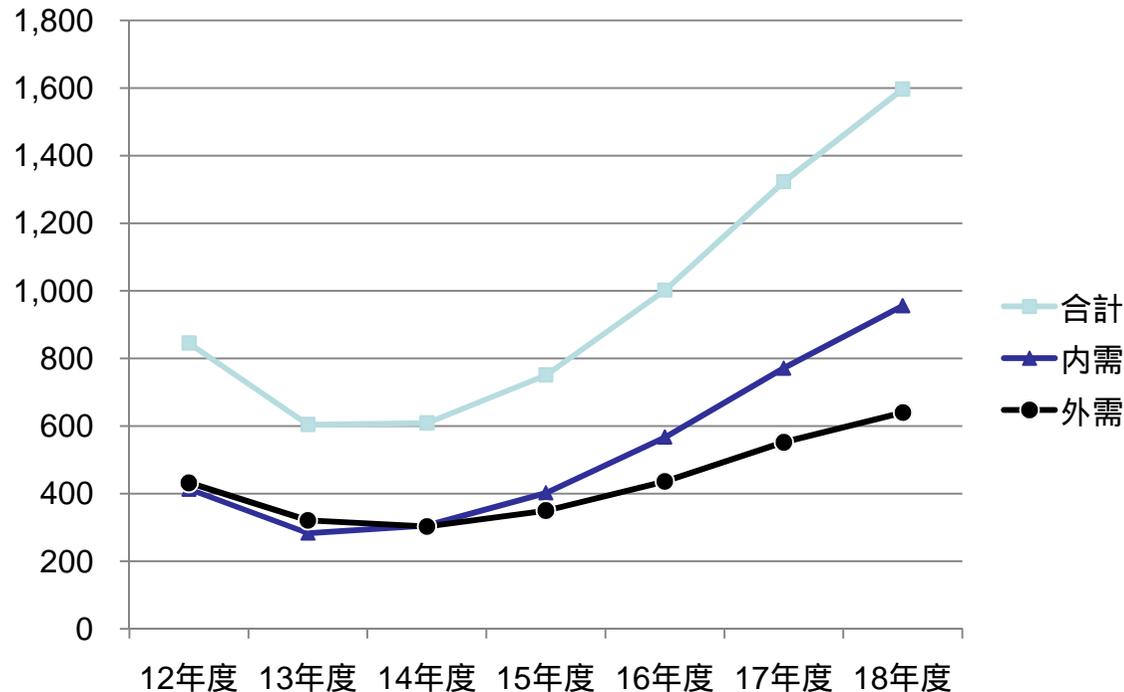
金属工作機械製造業の例

～ 堅調な国内外の需要により、オークマの工作機械は伸びている ～

オークマでは、様々な加工に使用されるNC工作機械(旋盤、マシニングセンタ、研削盤)などを製造・販売。

国内外企業の設備投資の拡大に伴い、同社の工作機械の受注も増加。

オークマ(単独)の工作機械受注額の推移(億円)



2軸制御CNC旋盤



輸送用機械器具製造業の状況

～ 特定の業種（自動車部分品）が出荷額、付加価値を生み出している～

自動車部品が出荷額、付加価値額の5割を占める。

部品と航空機部品をあわせると出荷額、付加価値額の約8割を占める。

航空機関連の国内主要企業は東海地方に集中。
今後、中長期的な成長が期待。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)
輸送用機械器具製造業	378	24,678	6,419			2,170		
自動車部分品・附属品製造業	293	15,033	3,498	54.5	15.5	1,230	56.7	6.4
その他の航空機部分品・補助装置製造業	34	6,176	1,516	23.6	22.8	569	26.2	5.4
自動車車体・附随車製造業	4	2,465	1,218	19.0	52.6	260	12.0	2.4
他に分類されない輸送用機械器具製造業	7	97	16	0.2	50.2	7	0.3	42.8
鉄道車両用部分品製造業	8	107	11	0.2	55.8	7	0.3	50.7
航空機用原動機製造業	3	88	10	0.2	44.9	7	0.3	36.9

* 平成17年・平成9年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

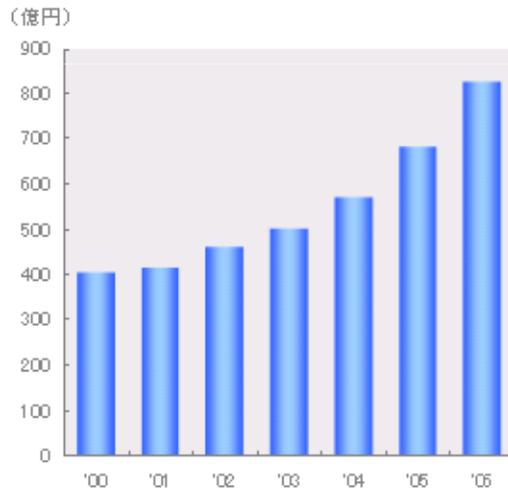
* 秘匿等により数値が得られない業種は省略

自動車部部分品の例

～ 特定の業種（自動車部品）が出荷額、付加価値を生み出している～

太平洋工業では、タイヤバルブ、自動車用プレス樹脂部品などの自動車部品を製造。タイヤバルブ・バルブコアでは、国内シェアは95%、世界シェアは20%超。このところの同社の売上げは堅調に推移（下図参照）。

連結売上高の推移



バルブコア



* その他の自動車部分品企業の例

- ・カヤバ工業：自動車用ショックアブソーバ、自動車用パワーステアリング、自動車用油圧機器 等製造
- ・天龍工業：バス・鉄道車両・船舶・航空機など各種乗物用座席 等製造

参考：本県には、完成車メーカーは存在しない

～ 輸送用機械器具製造業では特定の業種（自動車製造業 = 完成車メーカー）が出荷額、付加価値を生み出している～

1万2千を超える事業所のうち、わずか51社の自動車製造業が出荷額・付加価値額の4割以上を生み出している。この業種は大半が大規模事業所（従業員数が千人以上）。岐阜県には、自動車製造業に該当する事業所はない。

業種別内訳(全国)	事業所数	従業員数	製造品出荷額 (億円)	付加価値額 (億円)
輸送用機械器具製造業	12,420	944,352	539,999	151,364
自動車・同附属品製造業	9,347	811,208	489,548	134,164
自動車製造業	51	169,107	240,247	62,228
自動車製造業(1000人以上)	32	165,185	237,196	62,455

業種別構成比(全国 %)	事業所数	従業員数	製造品出荷額	付加価値額
輸送用機械器具製造業	100.0	100.0	100.0	100.0
自動車・同附属品製造業	75.3	85.9	90.7	88.6
自動車製造業	0.4	17.9	44.5	41.1
自動車製造業(1000人以上)	0.3	17.5	43.9	41.3

電気機械製造業の状況

～ ビデオ機器製造業の出荷額が突出して大きい～

出荷額ではビデオ機器製造業が突出して大きい。付加価値額では空調・住宅関連機器が大きい。同業種は、平成14年から付加価値額が約30倍に急増。付加価値額では、空調・住宅関連、内燃機関電装品製造業などが大きい。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比(H17)	増減(H14-H17)	(H17 億円)	構成比(H17)	増減(H14-H17)
電気機械器具計	273	15,344	5,784			1,376		
ビデオ機器製造業	9	3,110	2,575	44.5	13.7	111	8.1	2935.5
空調・住宅関連機器製造業	18	2,351	834	14.4	34.2	396	28.8	52.0
内燃機関電装品製造業	55	2,537	704	12.2	41.5	245	17.8	22.2
開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	64	1,540	345	6.0	7.7	144	10.4	1.3
他に分類されない電気機械器具製造業	9	1,175	303	5.2	57.7	123	8.9	38.8
配線器具・配線附属品製造業	25	1,065	245	4.2	33.9	104	7.6	27.2
その他の民生用電気機械器具製造業	20	872	167	2.9	19.3	50	3.6	9.2
発電機・電動機・その他の回転電気機械	26	816	165	2.8	11.6	59	4.3	6.3
その他の産業用電気機械器具製造業	11	494	44	0.8	81.0	27	2.0	66.6
変圧器類製造業(電子機器用を除く)	8	211	38	0.6	74.3	11	0.8	77.3
その他の電子応用装置製造業	6	150	34	0.6	1.4	13	0.9	24.9
電気計測器製造業(別掲を除く)	4	75	7	0.1	-	5	0.3	-

*平成17年・平成14年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

*秘匿等により数値が得られない業種は省略

ビデオ機器製造業の例

～ ソニー美濃加茂では、デジタルカメラやビデオカメラを製造～

ソニーイーエムシーエス株式会社 美濃加茂テック

2001年4月設立。前進は1980年に設立されたソニー美濃加茂株式会社(ソニー100%出資)

ソニーのビデオ製造における基幹事業所として、愛知県の一宮テック、幸田テックに次ぐ、岐阜県で初めてのソニーグループの工場

[生産概要]

- ・ビデオカメラ
- ・デジタルスチルカメラ
- ・携帯電話
- ・テレビ会議システム
- ・モジュールデバイス(実装基板, レンズ etc.) 設計および製造



空調・住宅関連機器製造業の例

～三菱電気中津川製作所では、換気扇・送風機やジェットタオル、太陽光発電システムを製造～

中津川製作所概要

所在地 岐阜県中津川市駒場町1-3

従業員数 1,010名(男860・女150)

敷地 80,000m²(約24,000坪)

建物 67,000m²(約20,000坪)

生產品目 換気扇 換気空清機、高気密・高断熱住宅用換気冷暖房システム、全熱交換形換気機器、有圧換気扇、空調用送風機、エアカーテン、各種業務用産業用送風機、温風暖房機、温水式床暖房、ハンドドライヤー、太陽光発電システム、喫煙用脱臭機、衣類乾燥ファン

ハンドドライヤー(ジェットタオル)



太陽光発電システム



プラスチック製品製造業の状況

～ 工業用プラスチックとプラスチックフィルムで出荷額の5割超～

工業用プラスチック製品製造業とプラスチックフィルム製造業で出荷額および付加価値の5割以上を生み出している。
工業用プラスチック製品製造業は平成9年から17年までに出荷額は5割、付加価値は6割を超える伸び。

安価で軽く、扱いやすい素材。石油依存度が高い。天然植物原料由来の樹脂への代替が見込まれる

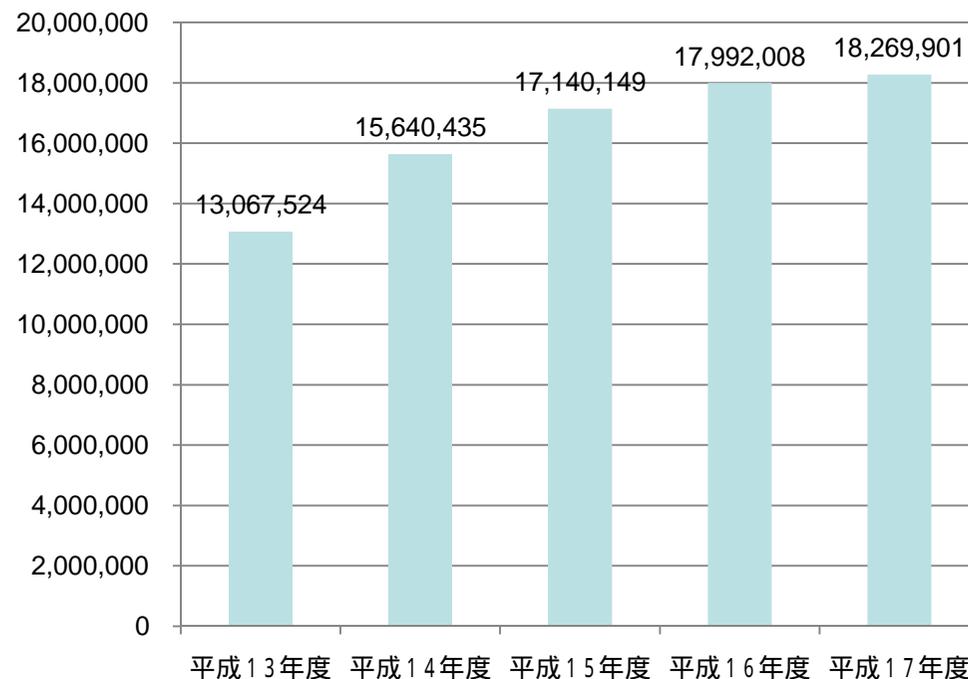
	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)
プラスチック製品製造業計	494	15,032	4,001			1,607		
工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	177	6,020	1,394	34.9	56.6	574	35.7	62.5
プラスチックフィルム製造業	23	1,614	911	22.8	25.1	333	20.7	8.3
プラスチック製容器製造業	23	1,364	417	10.4	6.3	143	8.9	14.5
軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)	11	924	240	6.0	2.8	117	7.3	30.9
プラスチック成形材料製造業	42	810	205	5.1	33.8	60	3.7	0.2
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	35	661	149	3.7	57.9	58	3.6	75.9
プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	66	739	104	2.6	4.7	38	2.4	22.4
硬質プラスチック発泡製品製造業	5	671	96	2.4	-	47	3.0	-
他に分類されないプラスチック製品製造業	29	509	75	1.9	9.4	36	2.3	30.9
プラスチック継手製造業	4	154	41	1.0	42.2	20	1.2	47.9

工業用プラスチック製造業の例

～ムトー精工のAV機器、自動車関連のプラスチック部品。これらの需要増により受注は堅調に推移～

ビデオカメラ、ビデオデッキ、オーディオ製品、カメラなどのプラスチック部品が主力製品。カーナビゲーション・エアコン・オーディオなどの自動車関連機器部品も製造。同社のプラスチック製品の売上げは、こうした受注の好調に推移し堅調に伸びている。ソニーグループ、(株)デンソー、松下グループ、(株)日立、(株)三洋などが主な取引先。

[ムトー精工のプラスチック製品の売上推移(百万円)]



携帯電話、フレキシブル基板組付品



ノートパソコン、ナビゲーションパネル



プラスチックフィルム製造業の例

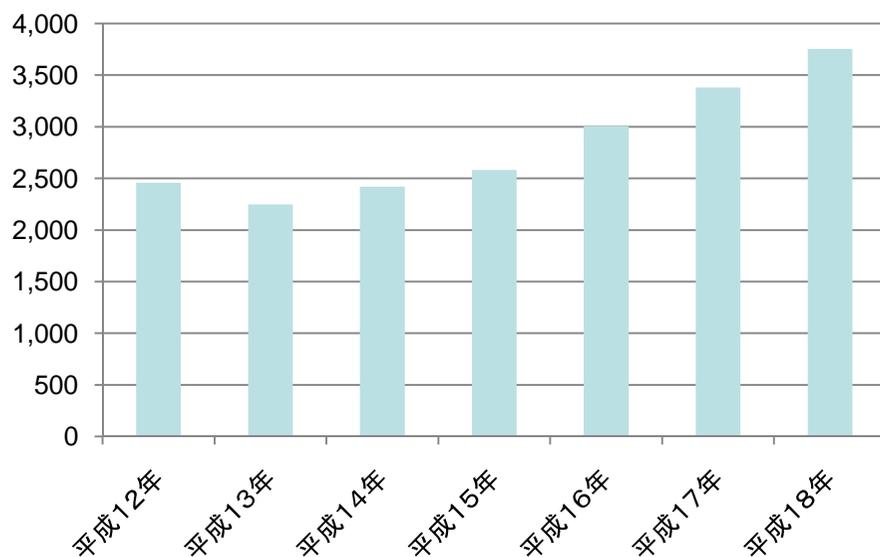
～ 東レ岐阜工場のポリエステルフィルム。多様な分野の需要増～

ポリエステルフィルムを生産。

多機能・高性能フィルムとして、工業材料(光学ディスプレイ反射防止、液晶用部材、工程離型紙)や、磁気材料(ホームビデオ、コンピュータデータストレージ・DVCテープなど)などの情報・通信関連分野の他、包装材料としても幅広く使用されている。

ポリエステルフィルム生産を含む同社のプラスチック・ケミカル事業の業績は堅調に推移。

[東レのプラスチック・ケミカル事業の売上高推移(億円)]



包装材料用



磁気材料用



金属製品製造業の状況

～ ボルト製造や建築・建設用金属製品の出荷額が大きいですが、このところ伸びは不調。金属プレスなどが伸びる～

建設用金属製品、利器工匠具(ナイフ、包丁を含む)は不調。ボルト・ナットも出荷額は伸び悩み。金属プレスや配管工事用付属品が伸びる。

鎌倉時代の刀鍛冶に由来。自動車向け部品のプレス加工や金属加工業が集積。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)
金属製品製造業計	920	18,093	4,021			1,772		
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	47	1,646	638	15.9	2.5	255	14.4	1.2
建築用金属製品製造業(建築用金物を除く)	106	2,465	585	14.5	5.8	213	12.0	17.2
建設用金属製品製造業	101	1,495	565	14.1	12.5	199	11.2	24.9
金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	113	2,404	544	13.5	5.6	216	12.2	6.4
利器工匠具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く)	99	2,185	333	8.3	23.1	170	9.6	19.2
配管工事用付属品製造業(バルブ、コックを除く)	41	839	276	6.9	30.4	158	8.9	56.9
製缶板金業	114	1,503	227	5.7	9.8	119	6.7	16.0
アルミニウム・同合金プレス製品製造業	17	435	146	3.6	31.9	65	3.6	26.5
金属製スプリング製造業	8	566	110	2.7	22.6	56	3.1	61.3
電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	33	795	103	2.6	62.0	58	3.3	39.3

* 出荷額の多い上位10業種を抜粋

* 平成17年・平成9年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

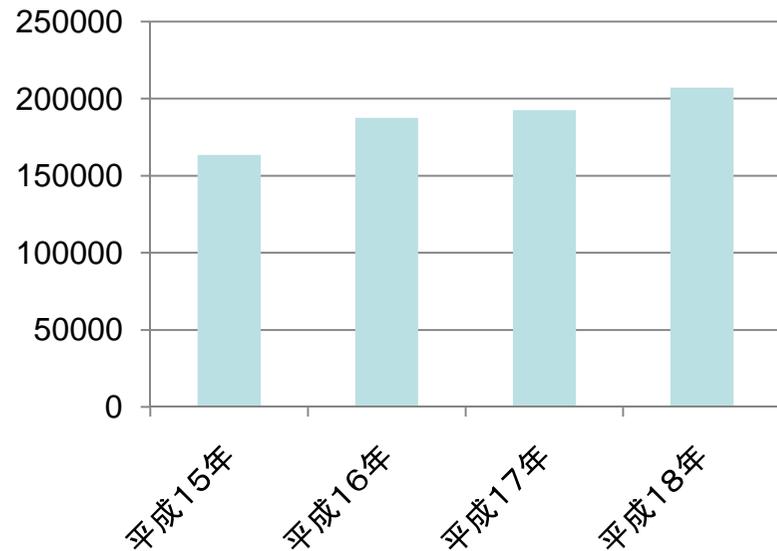
* 秘匿等により数値が得られない業種は省略

建築用金属製品の例

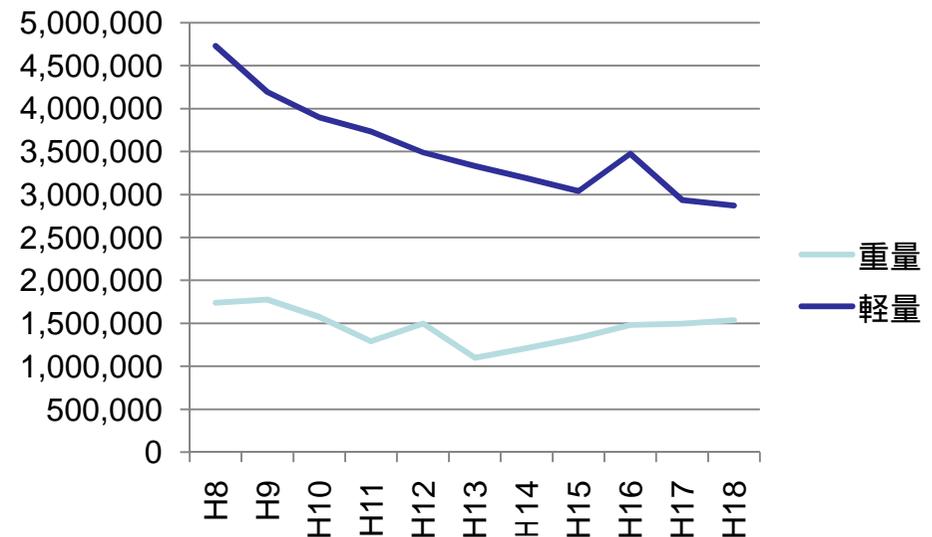
～ 三和シャッター岐阜工場では店舗用・住宅用の各種シャッターを生産～

三和シャッターのシャッター関連部門の売上げは堅調。一方で、近年の住宅需要の減少などから、シャッター業界全体の売上げは減少傾向。

三和シャッターのビル商業施設建材事業の売上高(百万円)



シャッターの出荷量推移(m²)



「重量」は重量シャッター、「軽量」は軽量シャッターを指す。
財団法人日本シャッター・ドア協会データより

ボルト・ナット等製造業の例

～メイラでは自動車、航空・宇宙、医療に用いられるボルト・ファスナー類を製造販売。自動車関連が8割以上の売上げ～

メイラ株式会社の概要

- ・設立: 昭和7年6月
- ・事業内容: 自動車、航空・宇宙、医療の各分野に用いられるボルト・ファスナー類の製造販売
- ・事業所: 関工場、関第二工場、小牧工場
- ・売上高: 単独 241億円 連結 324億円 (2007年 3月期)
- ・売上げ構成比: 自動車: 84.0% 宇宙・航空機: 12.5% 医療他: 3.5%
- ・主な取引先:
 - 航空宇宙分野: 防衛省、三菱重工業、川崎重工、石川島播磨重工業、富士重工等
 - 自動車関連分野: 三菱自動車工業、本田技研工業、パジェロ製造、スズキ等

H-2Aロケットに使用されている同社製品



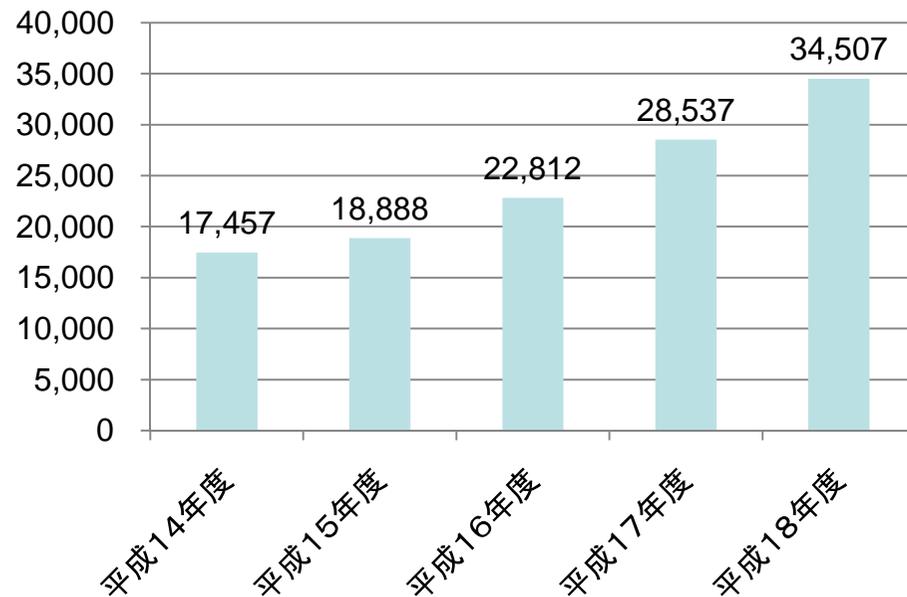
金属プレス製造業の例

～ 丸順の自動車車体プレス事業は、好調な自動車産業を背景に堅調～

丸順では、自動車用大型プレス金型、自動車用車体骨格プレス部品、自動車用精密プレス部品などを製造

自動車業界の好調を背景に、プレス成形部品事業の業績も堅調に推移。

丸順のプレス成形部品事業の売上高の推移(百万円)



丸順HPより転載



窯業・土石製造業製品製造業の状況

～出荷額が増えているのは理化学用・工業用陶磁器のみ～

事業所数では県内最多の業種。様々な分野の事業に数多くの事業者が携わっている。
このうち、平成9年から出荷額が増えているのは理化学用・工業用陶磁器製造業のみ。
理化学用・工業用陶磁器製造業は、平成9年から付加価値は8.8倍、出荷額は5.2倍に急増。

1300の歴史。国内最大の陶磁器関連産地。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比(H17)	増減 (H9-H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)
窯業・土石製品製造業計	1,269	22,956	3,967			1,920		
陶磁器製タイル製造業	205	4,082	597	15.1	34.0	245	12.8	41.5
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	361	4,116	324	8.2	58.4	186	9.7	59.5
コンクリート製品製造業	77	1,727	321	8.1	29.3	179	9.3	27.0
石工品製造業	87	1,430	272	6.9	54.1	133	6.9	38.0
生コンクリート製造業	73	966	269	6.8	44.9	103	5.4	48.1
理化学用・工業用陶磁器製造業	5	1,404	263	6.6	527.0	164	8.5	881.7
石灰製造業	20	431	182	4.6	6.6	65	3.4	18.3
電気用陶磁器製造業	10	1,188	168	4.2	1.8	104	5.4	4.7
ガラス繊維・同製品製造業	10	396	129	3.2	46.7	61	3.2	50.7
他に分類されない窯業・土石製品製造業	56	853	129	3.2	26.6	57	3.0	23.9

* 出荷額の上位10業種を抜粋。

* 平成17年・平成14年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

* 秘匿等により数値が得られない業種は省略

理化学用・工業用陶磁器製造業の例

～イビデンのディーゼル車黒煙除去フィルター（DPF）が好調～

ディーゼルエンジンから排出される黒煙の99%以上を捕集することができる炭化ケイ素製ディーゼル車黒鉛除去フィルター

[同社HPのDPF概要説明]

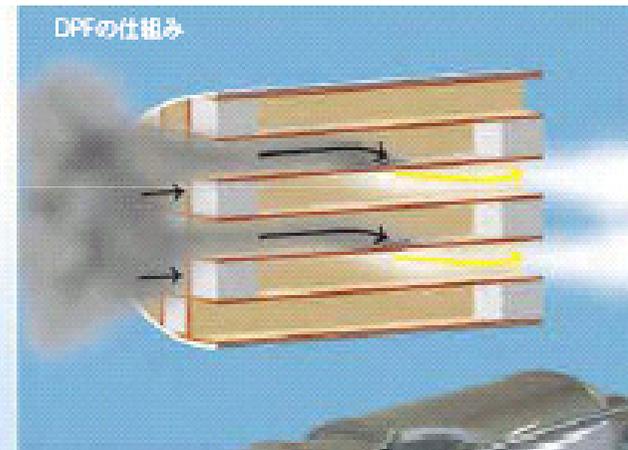
●DPFの仕組みは、PMを壁で濾すことです。

①図のようにフィルターの穴の両端は交互にふさがれており、排ガス中のPM（粒子状物質：大半は黒煙、ススです）はフィルターの壁で濾し取られます。

②フィルター内部に溜まったPMは、定期的に高温な排熱を加えることで燃焼し取り除かれます。

●炭化ケイ素製である強みは、多くのPMを溜められることです。

炭化ケイ素（SiC）の強みは、①耐熱性が高い②熱伝導性が良いことです。一方、DPFの仕組みでは、濾したPMを燃やすために燃料を使用することから燃費面に影響が出ます。そのため、できるだけ多くのPMを溜めて一気に燃やすことで、この燃焼回数を減らす必要があります。SiCは、耐熱性が高く、フィルター全体に熱が伝わりやすいことから、溜まったPMを燃やすときに有利なのです。

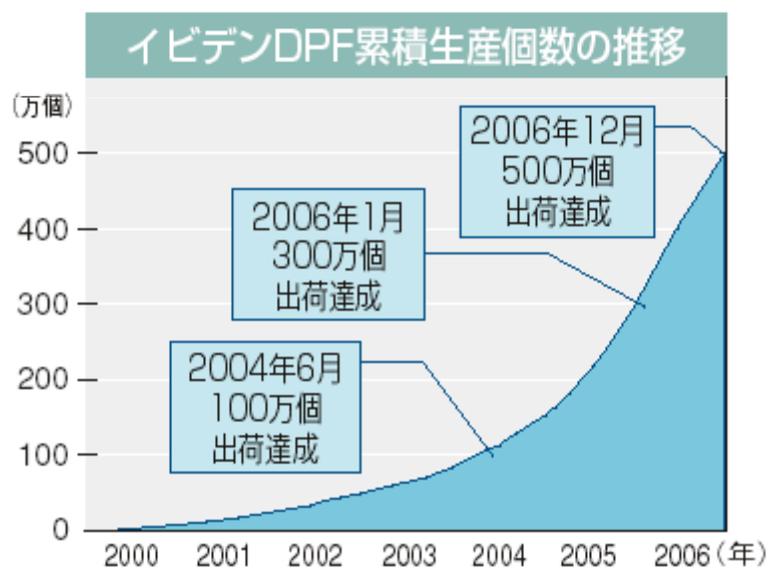


理化学用・工業用陶磁器製造業の例

～ 欧州等の需要拡大を背景にDPFが好調～

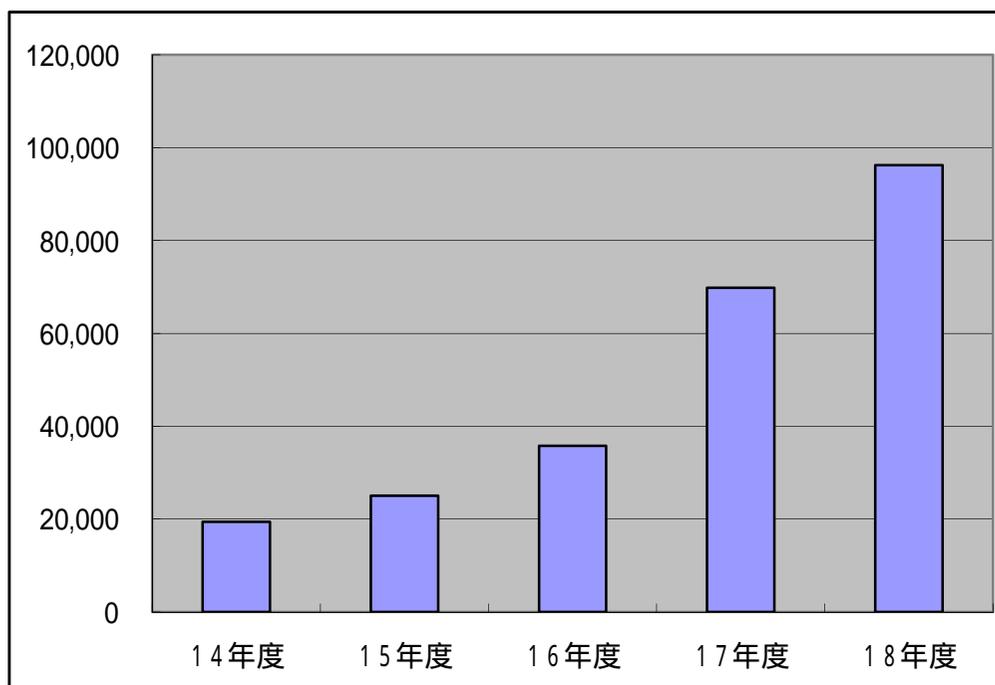
2000年に世界で始めて実用化に成功したイビデンのSiC製DPFは、その優れた特性から世界の自動車メーカーに採用され、欧州を中心に累積出荷数が500万台(2006年12月現在)を超えた。

DPFを主力製品とする同社のセラミック事業の業績もここ数年、急拡大。2009年秋に予定されている次期欧州環境規制「ユーロ5」の施行に伴い、DPFの需要がさらに拡大することが期待される。



* 同社HP掲載データより

[イビデンのセラミック事業の売上高推移(百万円)]



電子部品・デバイス製造業の状況

～ プリント回路製造業が出荷額の7割を占める～

プリント回路製造業が出荷額・付加価値額ともに7割近くを占めている。
この数年、出荷額・付加価値額とも堅調に推移。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H14- H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H14- H17)
電子部品・デバイス計	85	6,430	2,570			1,055		
プリント回路製造業	45	3,659	1,745	67.9	13.7	751	71.2	4.6
その他の電子部品製造業	25	1,690	478	18.6	38.6	229	21.7	70.7
抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	6	240	115	4.5	35.2	17	1.6	33.1
スイッチング電源・高周波組立部品・コントロールユニット製造業	3	159	26	1.0	10.7	9	0.9	2.7

* 平成17年・平成14年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

* 秘匿等により数値が得られない業種は省略

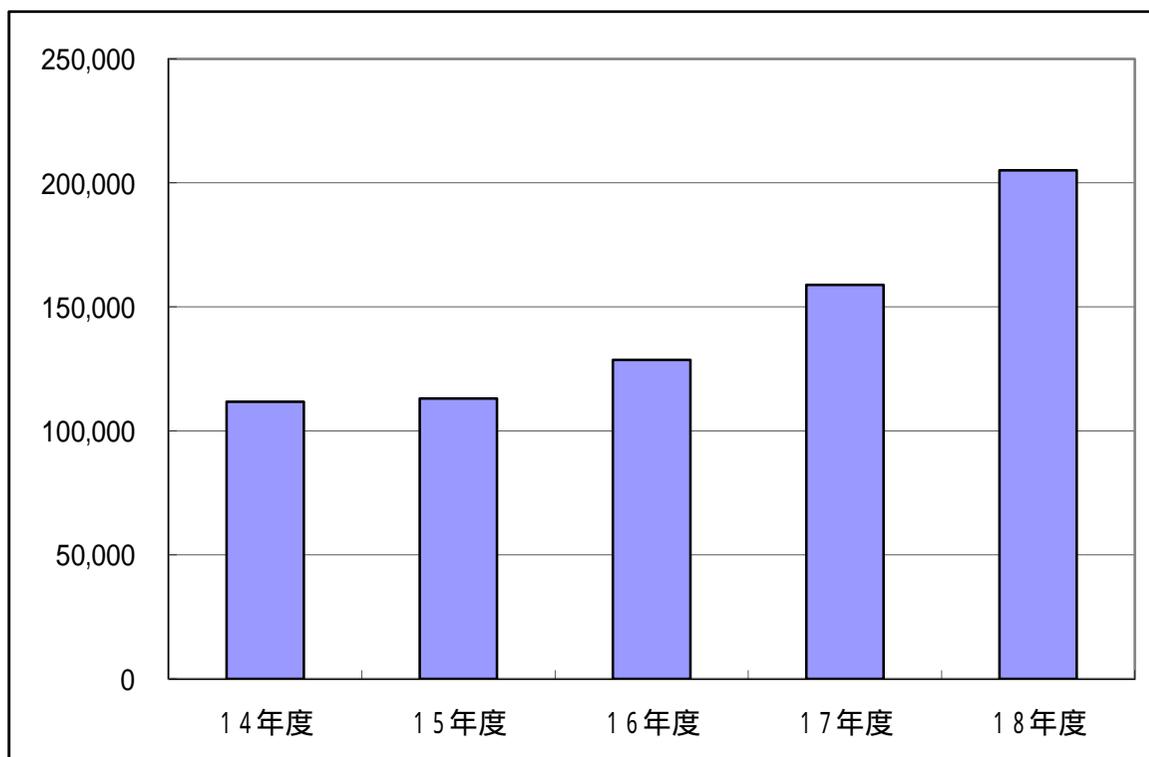
プリント回路製造業の例

～イビデンのプリント配線板が国内外の需要増を受け堅調～

携帯電話やパソコンなど様々な機器に使用される絶縁板やシートに配線をのせた電子回路機能。

海外携帯電話市場やITインフラ機器向けの需要が拡大。プリント配線板を主力製品のひとつとして含む同社の電子関連事業の業績も堅調に推移。

イビデンの電子関連事業の売上げ推移(百万円 同社HPより)



化学工業の状況

～ 医薬品製剤製造業が付加価値の7割以上を生み出している～

医薬品製剤製造業が付加価値の7割以上、出荷額の5割弱を生み出している。

医薬品製剤製造業は、平成9年から17年に付加価値を35%、出荷額を18%伸ばしている。

	事業所数 (H17)	従業者数 (H17)	製造品出荷額			付加価値額		
			(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)	(H17 億円)	構成比 (H17)	増減 (H9-H17)
化学計	83	4,509	2,666			1,803		
医薬品製剤製造業	15	1,244	1,558	58.5	18.6	1,283	71.2	35.5
医薬品原薬製造業	7	731	284	10.7	12.1	134	7.4	31.6
他に分類されない化学工業製品製造業	15	617	163	6.1	20.5	65	3.6	22.4
その他の有機化学工業製品製造業	4	250	147	5.5	-	70	3.9	-
その他の無機化学工業製品製造業	6	224	96	3.6	4.9	32	1.8	3.1
無機顔料製造業	5	65	14	0.5	47.8	6	0.3	51.1
洗浄剤・磨用剤製造業	3	17	4	0.1	83.9	1	0.1	70.1

* 平成17年・平成9年工業統計(経済産業省作成の細分類。ただし、中分類計は県作成の工業統計より)

* 秘匿等により数値が得られない業種は省略

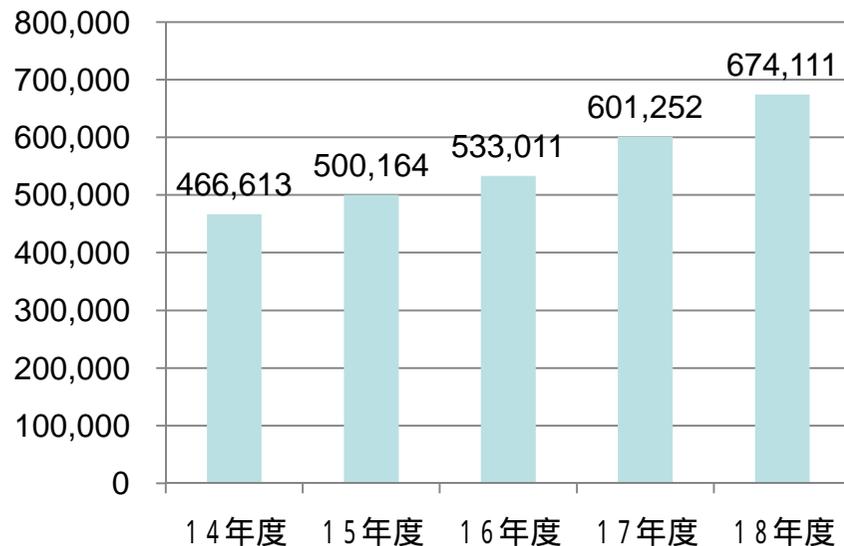
医薬品製剤製造業の例

～ エーザイの川島工園では主力製品の認知症治療薬を製造～

1966年に開設した川島工園は、同社の主力工場の一つであり、主力商品のアルツハイマー型痴呆(認知症)治療剤「アリセプト」などを国内外向けに製造。

同社は、北米、欧州、アジア各国においても高い売上を有し、海外の売上比率は56.7%。国内外の需要拡大を受け業績も堅調に推移。

エーザイの最近の売上高推移(百万円)

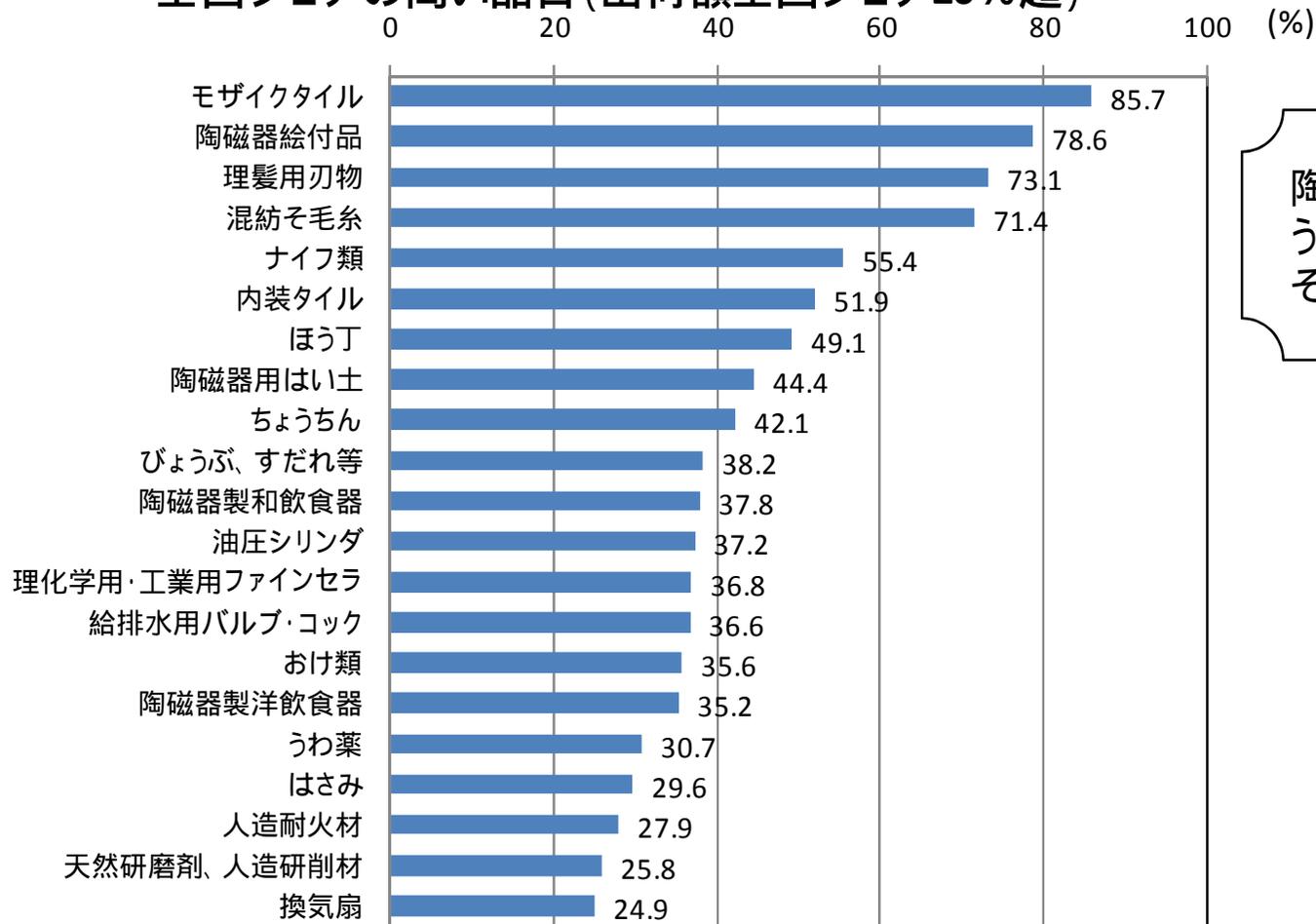


エーザイの地域別売上高の状況(億円)



伝統的地場産品は全国の中で高いシェア

全国シェアの高い品目(出荷額全国シェア20%超)

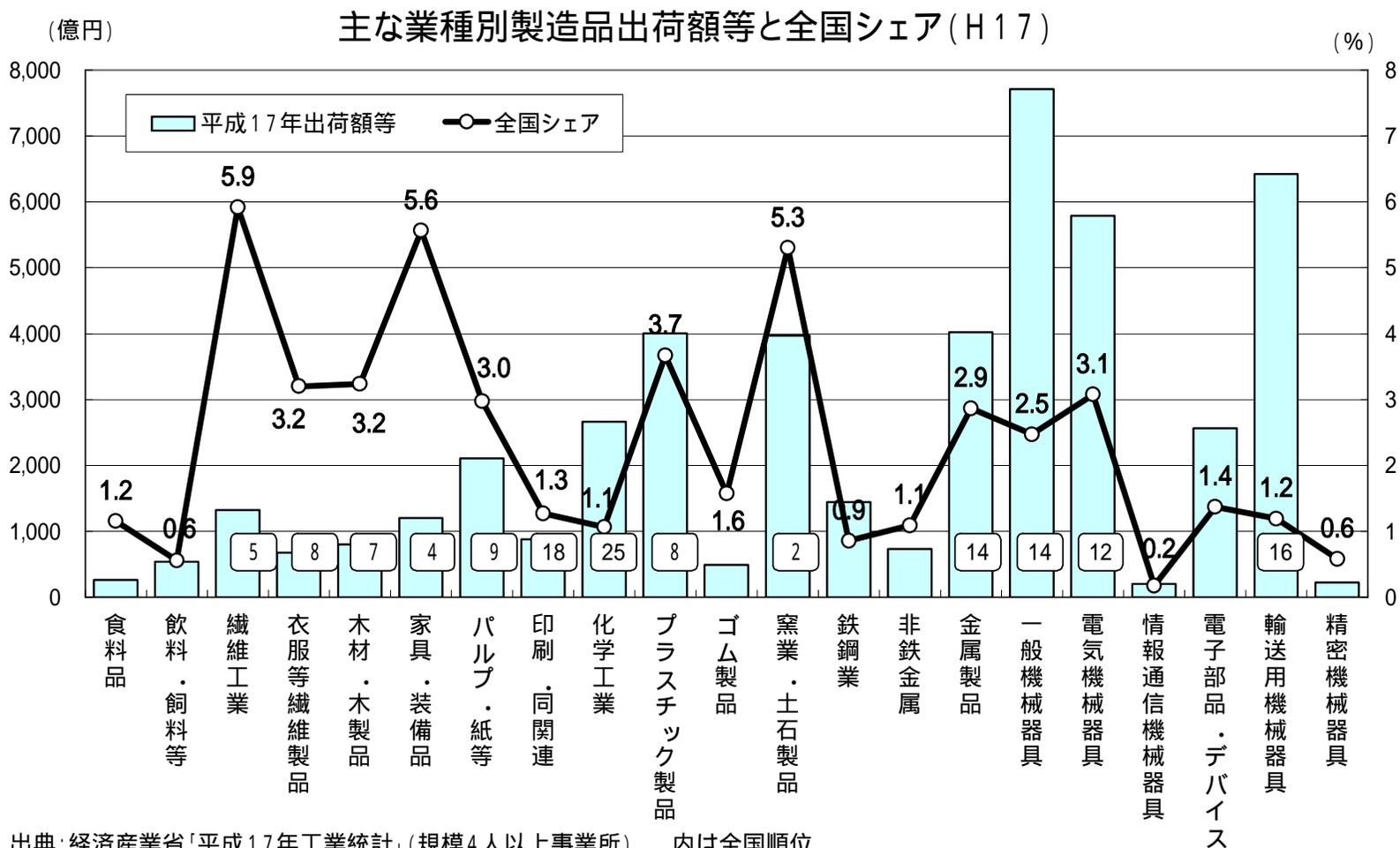


陶磁器用はい土、
うわ薬は全国2位、
それ以外は1位

(出典)平成17年工業統計、4人以上事業所

産業（中分類）別の出荷額の全国シェア、順位 ～ 地場産業は上位をキープ～

産業中分類でみた窯業・土石や繊維、家具などの地場産業は、全国シェアは特に高くないが全国順位は上位にある



全国に自慢できる優れた中小企業が存在

～ 元気なモノ作り中小企業300社（中小企業庁）2006に岐阜県は9社が選定される～

金型、鋳造・鍛造、めっき等の基盤産業を中心に、全国の経済産業局、独立行政法人中小企業基盤整備機構、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫及び国民生活金融公庫が、そのネットワークを通じて集めた公開されている情報等に基づき、全国各地で活躍する、独自の高い技術を持つ中小企業を300社集めたものである。

大垣精工株式会社（大垣市）	精密金型加工技術でHDD用サスペンション部品を製造 HDD（ハードディスク）のサスペンション部品は、磁気ヘッドを0.01ミクロン間隔で保持するための精密部品。これを製造できるのは世界でも4社だけ。
太平洋精工株式会社（大垣市）	安全で快適な運転を支える自動車用ヒューズを製造 複雑かつ多様化する自動車の電気回路システムを保護する自動車用ヒューズを、開発・設計・生産までの一貫した体制で製造し、国内シェア85%。世界シェア開発・設計・生産までの一貫した体制で製造し、国内シェア85%。世界シェア30%。
株式会社加藤製作所（可児市）	バリ取りなしの金属プレス加工技術で自動車専用ガスセンサーカバーを製造 金属プレス工程で、バリ取り等の後加工工程を不要としたプレス加工技術の開発により、自動車用ガスセンサーカバーでは世界シェア50%
シーシーアイ株式会社（関市）	クルマの安心と安全を支える世界最高峰のブレーキ液・エンジンクーラント 自動車の「走る」「止まる」を支える世界最高品質のブレーキ液、エンジンクーラント（冷却液）を生産。世界シェア19%、国内シェア60%を獲得。
株式会社ナガセインテグレックス（関市）	ナノメートルの超微細加工を実現する精密工作機械を製造 世界ではじめて1ナノメートル（10億分の1メートル）の精度で制御し、いろいろな形状を創成する工作機械を製造。
鍋屋バイテック株式会社（関市）	鋳造・切削加工技術で多品種微量の機械要素部品を製造 顧客が求めるものを、そのときに要るだけ作って届ける。このため、専用の工作機械も自社開発し、機械要素部品であるVプーリーは国内シェア70%。
株式会社和井田製作所（高山市）	精密部品を量産する金型に不可欠な研削盤を製造 精密金型製作に必要な研削盤のトップメーカー。CNC成形研削盤では日本の60%シェア、中国市場ではリーディングブランド。
美濃窯業株式会社（瑞浪市）	精密な温度管理をするファインセラミックス用焼成炉を製作 ファインセラミックス焼成用ガスバーナーと焼成炉内の精密温度制御システムの開発により、世界最大のファインセラミックス焼成炉を製作。
岐阜工業株式会社（本巣市）	青函トンネルにも使用されたトンネル用型枠を製造 トンネル用型枠とは掘削したトンネルにコンクリートの壁を作るために使用される。このトンネル用型枠では国内シェア65%、世界シェア35%を獲得。

全国に自慢できる優れた中小企業が存在

～ 元気なモノ作り中小企業300社（中小企業庁）2007に岐阜県は7社が
選定される～

株式会社岡本(岐阜市)	<p>伝統の鑄造技術で複合機能金属「スーパーメタル」を開発・製造 今までの鑄造技術では得られなかった『耐食性』、『耐磨耗性』、『高靱性』、『非磁性』などの特長を併せ持つ複合高機能金属「スーパーメタル」を世界に先駆け開発・製造。</p>
今井航空機器工業株式会社(各務原市)	<p>高度な切削加工技術で航空機部品を製造 高精度な切削加工技術によって製造される高品質な航空機部品は、国内各航空機メーカーから高く評価。 日本で最初のフィルム製剤を開発・製造</p>
株式会社ツキオカ(各務原市)	<p>口の中で瞬時に溶ける水溶性可食フィルムを活用し、日本で最初のフィルム製剤を開発し、2007年4月に医薬品製造業の許可を得て本格製造に向けて展開中。</p>
株式会社ダイニチ(可児市)	<p>「髪の毛より細かい穴」をあける機械加工の便利屋 虫めがねでもよく見ないと分からない「髪の毛よりも細かい直径0.02mmの穴」を開ける技術が、我が国の先端産業で必要とされている。</p>
株式会社マツバラ(関市)	<p>9割以上バリ無しの鑄造 環境対応のトップリーダー 鑄砂への添加材の開発により、9割以上をバリ無しで鑄造する。鑄造工場においてゼロエミッション・クリーン化を実現し、工場のすぐ下流では多数のホタルが生息する。</p>
飛騨産業株式会社(高山市)	<p>確かな技術と先進性、なによりも木を愛する心 豊かな森の恵みに育まれた飛騨高山にある同社は、業界のタブーであった「節」を活かした家具や、家具に適さないとされた「杉」を活用した製品など、常識にとらわれず森林資源を有効利用する業界のパイオニア。</p>
三栄精工株式会社(美濃加茂市)	<p>精密研削技術で自動車及びエアコン用ベーンを製造 自動車ハンドルを軽い力で動かすために付けられている油圧式ポンプの部品やエアコン用コンプレッサーに使用されているベーン(vane:羽根という意味)を製造。</p>

まとめ(本県製造業の現状)

一般機械などの機械工業が本県製造業の主力。また、一握りの大規模事業所が多くの出荷額を生み出している。

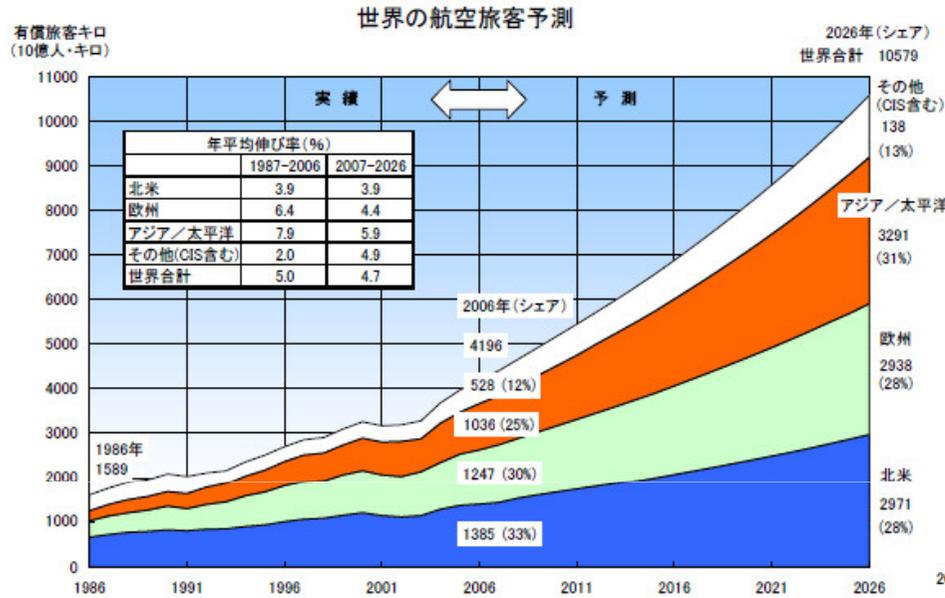
一般機械、電気機械、輸送用機械の出荷額が大きく増加。一方、繊維、窯業土石などの地場産業では、出荷額、従業員数が大きく下落。

5%の大規模事業所が生み出す出荷額は、産業全体の6割を超える。ここ数年大きく伸びているのも大規模事業所の出荷額。

地場産業や中小企業は依然、多くの雇用を吸収。また、すぐれた製品・技術を有する中小企業も存在。

製造業を取り巻く外部環境の変化例

今後、成長が期待される産業分野の例 ～ 今後、世界の航空機需要は大きく拡大～

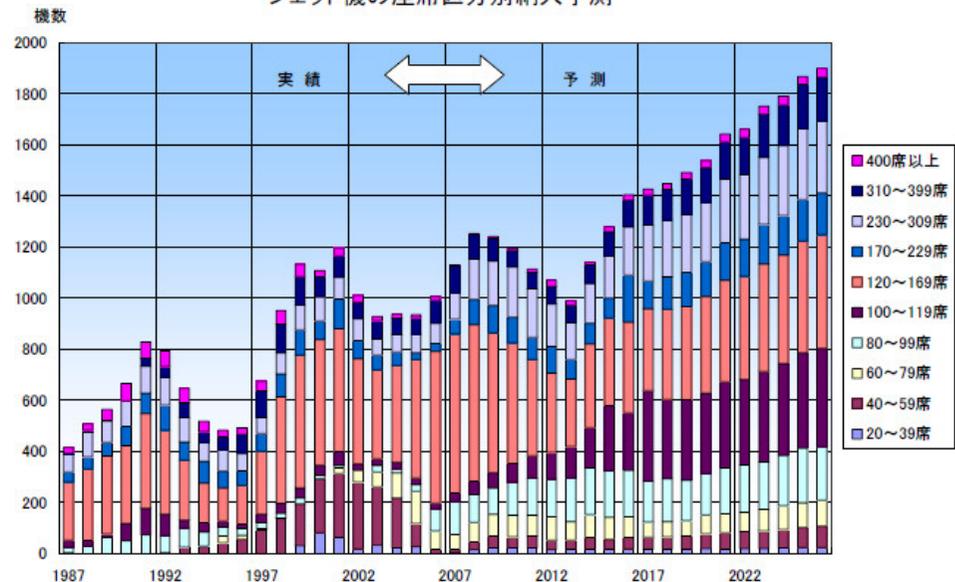


旅客増への対応

+

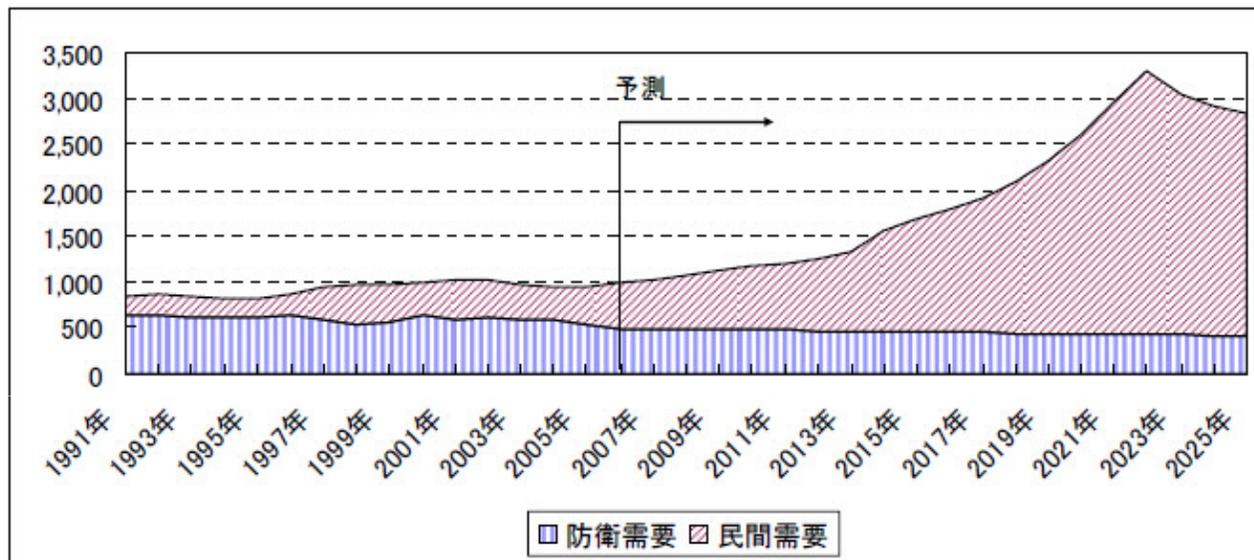
機体更新(20~30年サイクル)

ジェット機の座席区別納入予測



国内の航空機関連生産高も急拡大 ～ 防衛需要は縮小傾向、民間需要は急拡大～

図表 1: 航空機関連生産高予測 単位: 10 億円 2006年 1兆円 → 2025年 2.8兆円



ピークは2022年
B787の生産のピーク
を2022年としたため

B787確定受注765機
(2007年12月27日現在・
(財)日本航空機開発協会資料)

(出典) (株)共立総合研究所「航空機産業の現在・過去・未来～航空機関連産業生産高将来予測」

ボーイングとの共同開発への日本の参画割合は高まっている

B767 15% (初納入1982年)

B777 21% (" 1995年)

B787 35% (" 2008年予定) 2009年に納入延期発表

(出典) (財)日本航空機開発協会「平成18年度版民間航空機関連データ集」

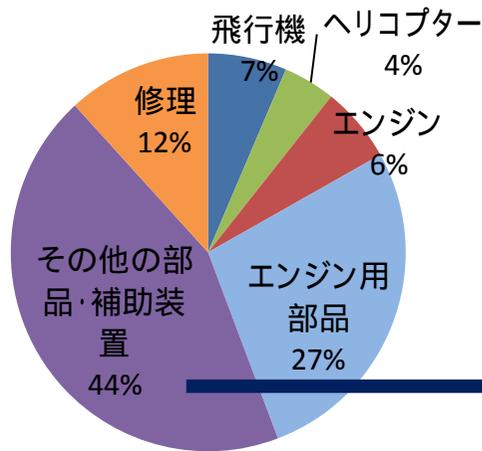
日本の企業、技術なし
では生産できない

日本の生産額の拡大
につながる

日本の航空機産業における岐阜県の位置は高い 今後、この位置を維持するため、増産への対応が必要

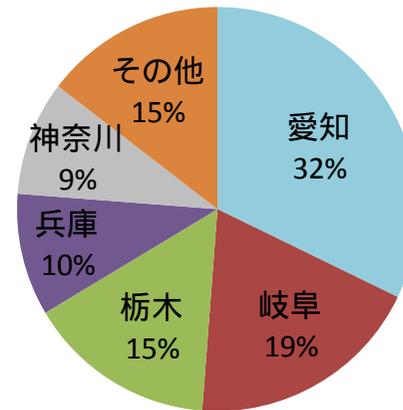
日本の航空機産業の出荷額 1兆326億円

< 品目別シェア >



その他の部品・補助装置の出荷額 4,538億円

< 県別シェア >

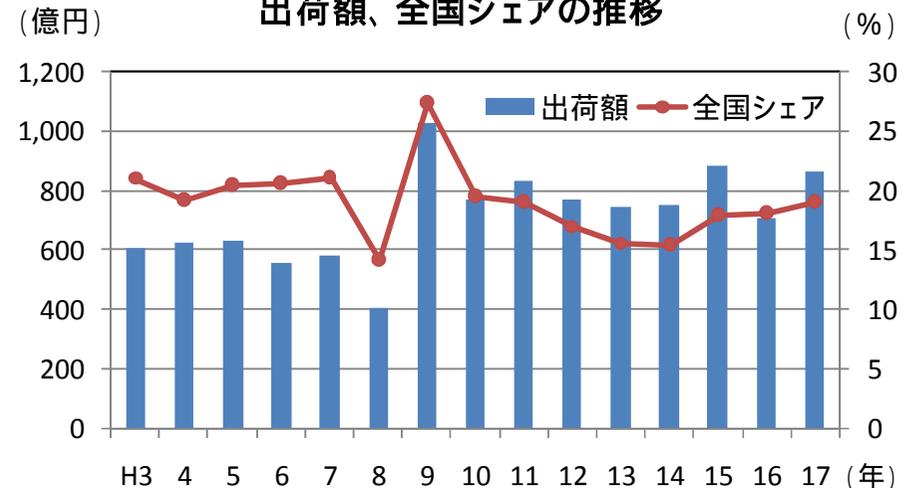


(注) 岐阜県ではヘリコプター、エンジン用部品、修理もあるが、事業所数が限られるためデータは秘匿であり、全国シェアは不明

(出典) 経済産業省「H17工業統計」、4人以上事業所
(注) データが秘匿の「その他の航空機」は除くデータ

三菱重工業、川崎重工業、富士重工業など大手の主要生産拠点は愛知、岐阜にあり
国内での増産に向けて各社設備投資を実施
(新聞報道では大型投資は愛知県内が多い)
岐阜県内でも設備増強が必要
他地域(岡山、長野、東北など)では航空機分野への新規参入を図る動きが拡大、東海地域の大手企業へのアプローチも積極化

岐阜県のその他の部品・補助装置の出荷額、全国シェアの推移

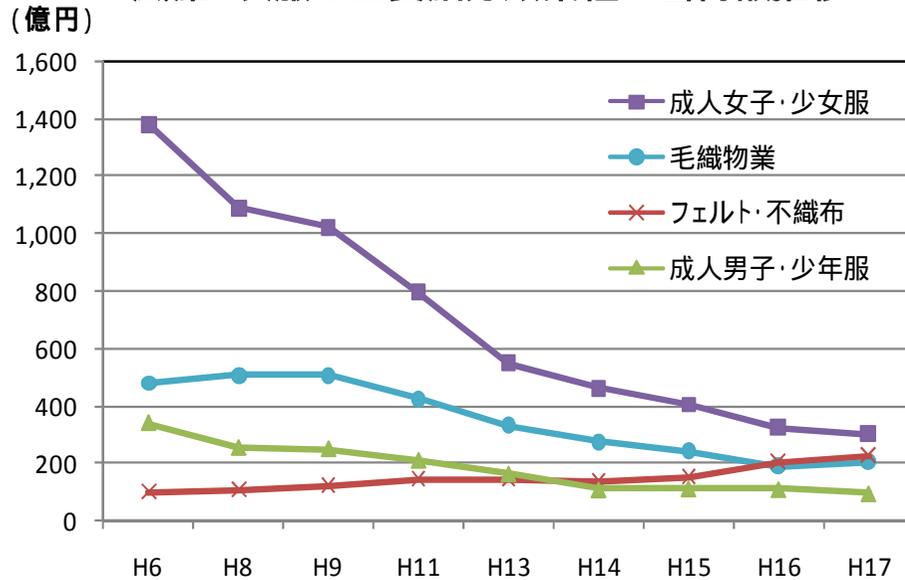


(出典) 経済産業省「工業統計」、4人以上事業所

繊維、陶磁器の中にも成長分野はある

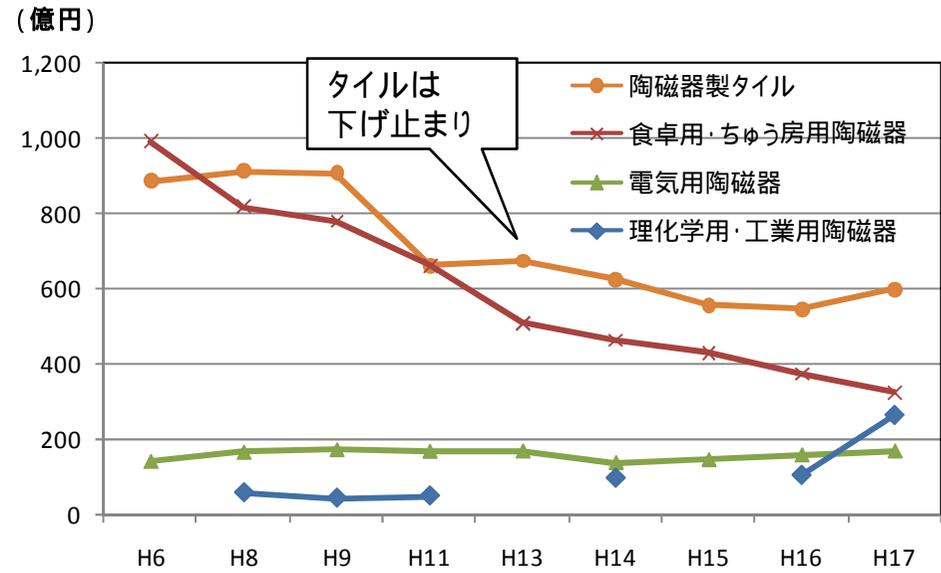
～ 繊維ではフェルト・不織布、陶磁器では理化学用・工業用陶磁器 ～

繊維・衣服の主要細分類業種の出荷額推移



＜県内産のフェルト・不織布の主な用途＞
自動車内装材、インテリア資材、紙おしぼり、
クッキングペーパー、オムツ等衛生材料など

陶磁器の主要細分類業種の出荷額推移



(注) 理化学用・工業用陶磁器製造業の平成6年、13年、15年のデータは秘匿である。

理化学用・工業用陶磁器は近年急増
ファインセラミックス (DPF:ディーゼル・パーティ
キュレート・フィルター)
電気用陶磁器は横ばい
セラミックICパッケージ、がいし

(出典) 経済産業省「工業統計」、4人以上事業所

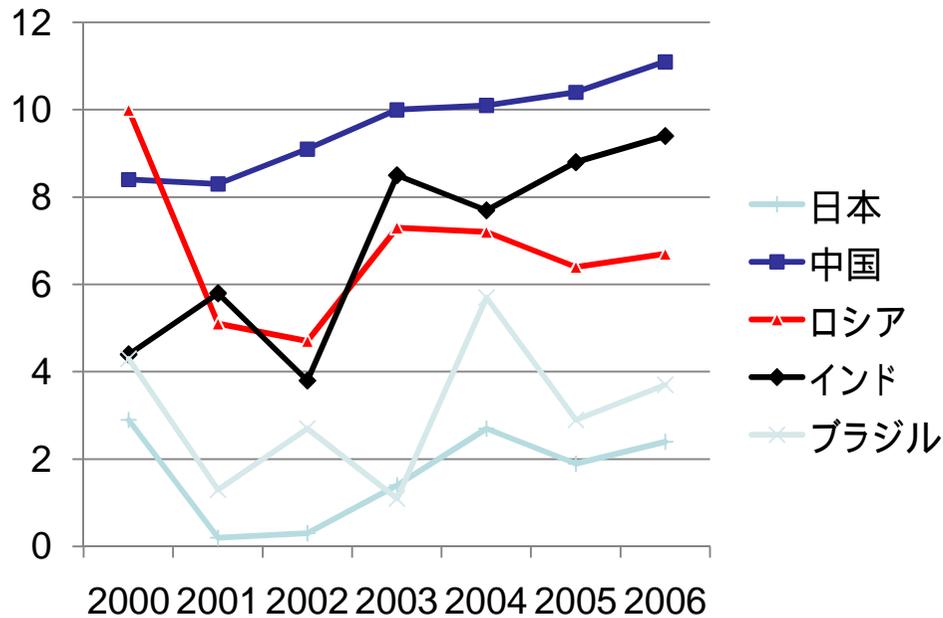
(注) 平成7年、10年、12年は全事業所データでの公表のため省略した。

新興国の経済成長率

～ 中国、インドなどは10%近い成長率。日本は低成長が続く～

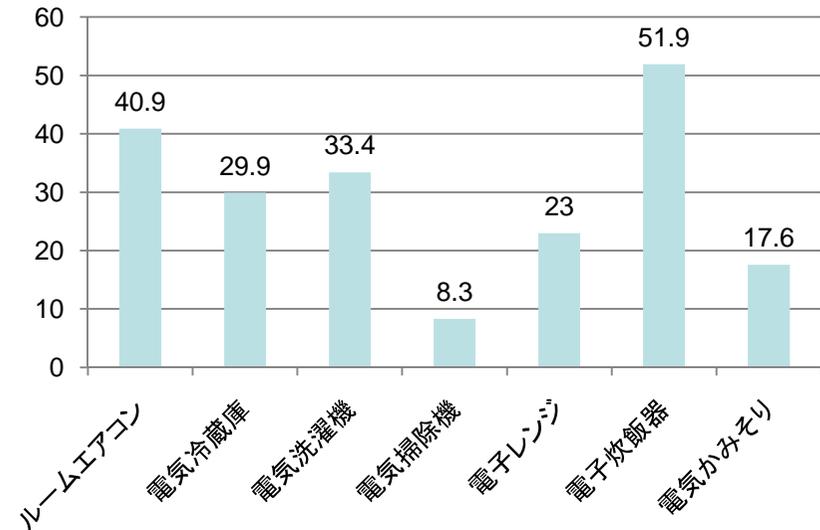
BRICs諸国のGDPは高い成長が続く。
家電製品ではボリュームのある需要を生み出している(電子炊飯器では5割超)

BRICsのGDP成長率(%)



出典:外務省レポート

世界全体の白物家電の需要台数に占めるBRICsのシェア(%)



出典:富国生命レポート

各国の富裕層人口の伸び

～東アジア諸国で増加率が高い～

■ 富裕層人口の増加率は東アジア諸国が高い

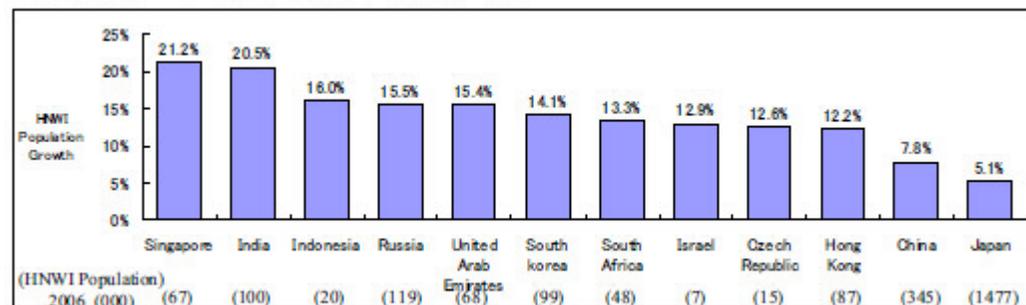
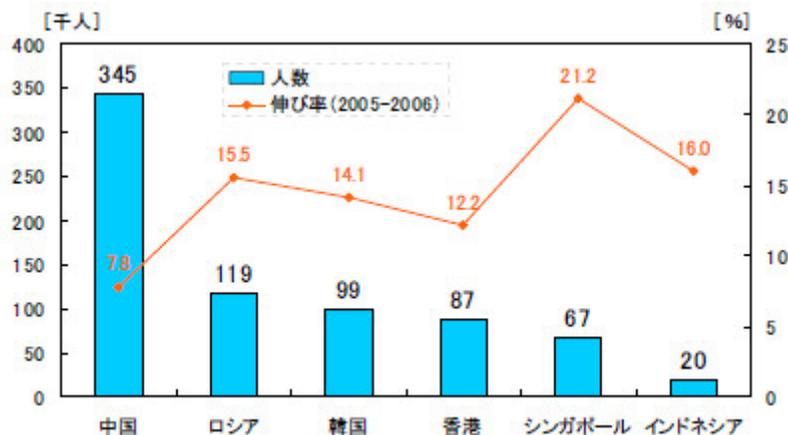
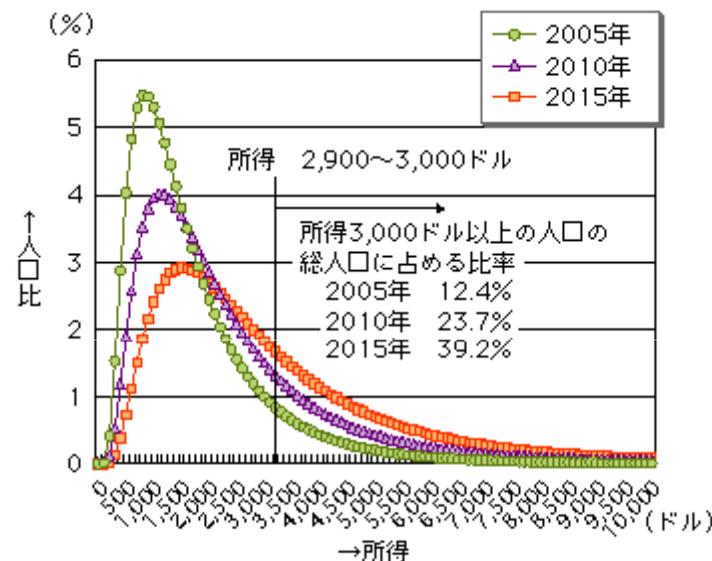


図 富裕層人口の伸び率(2005-2006)

出典: World Wealth Report 2007

中国国民の所得は全体的に増加



出典: World Wealth Report 2007 (Capgemini U.S.)

- (備考)
1. 所得水準100ドルごとの人口比。
 2. 所得分布は、対数正規分布に従い、現在の所得のばらつきが今後も変わらないと仮定。
 3. 所得のばらつきについては、WIDERデータベースに掲載されている所得十分位のデータを利用。
 4. 将来の所得水準は2005年ドルベースの一人当たりGDP(中国政府公表)から内閣府の伸び率予測を基に推計。ただし、為替レートは不変とし、インフレはないものとする。

(資料) World Institute for Development Economics Research (WIDER), United Nations University「World Income Inequality Database」、世界銀行「WDI」、内閣府(2004)「世界経済の潮流(2004年秋)」から作成。

拡大する新興国の製造業シェア

3. 「人口減少社会」や「台頭する新興国・資源国」を踏まえた成長戦略の必要性。④

○製造業の世界シェアは、最近10年で、日本から中国・ASEAN4にシフトしている。特に、エアコン、電気冷蔵庫、デスクトップパソコンの中国のシェアをみると、1990年代で10%に満たなかったのが、2000年代では、30%を越えている。

■拡大傾向にある家電、PCを中心に中国、ASEAN4のシェア

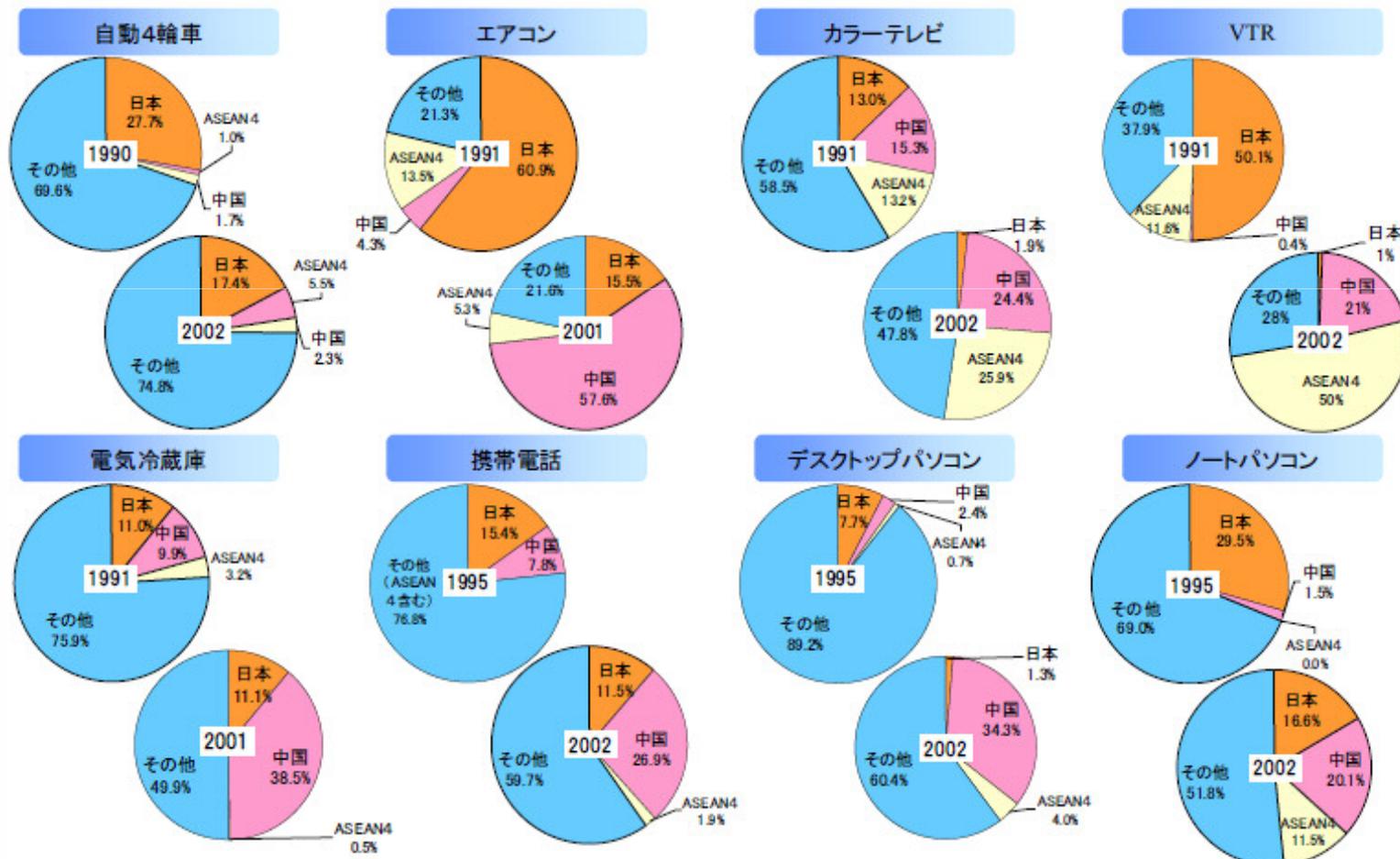


図 製造業の世界シェアの変化(1990年代~2000年代)

出典:新経済成長戦略、経済産業省

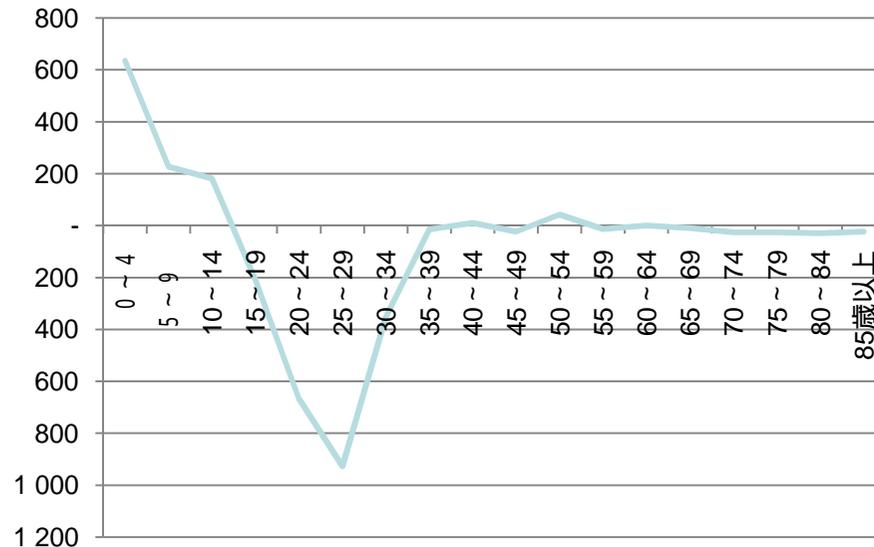
○急速な成長を遂げるアジア諸国等に対してわが国の競争力を維持していくには、新たな技術による製品の開発が求められる。

不足する労働力

～若年層人口が県外に流出。現場からも人手不足を訴える声～

20歳台の若年層が県外に流出。
製造業の現場からは、従業員確保に苦労しているとの声が出ています。

年齢(5歳階級)別転入転出差(人)



出典:平成19年 岐阜県人口動態統計調査結果

人材確保に関する製造業関係者の声

工業高校の大学進学率が上がっていること、大企業の大量採用により適正な人員を確保することは難しい(金型)。

顧客が設備投資をしてもそれを稼働させる人手が不足している(金属工作機械)。

東海地区における有効求人倍率は非常に高く、東北や九州などから人材を確保することも必要となってきた(金型)。

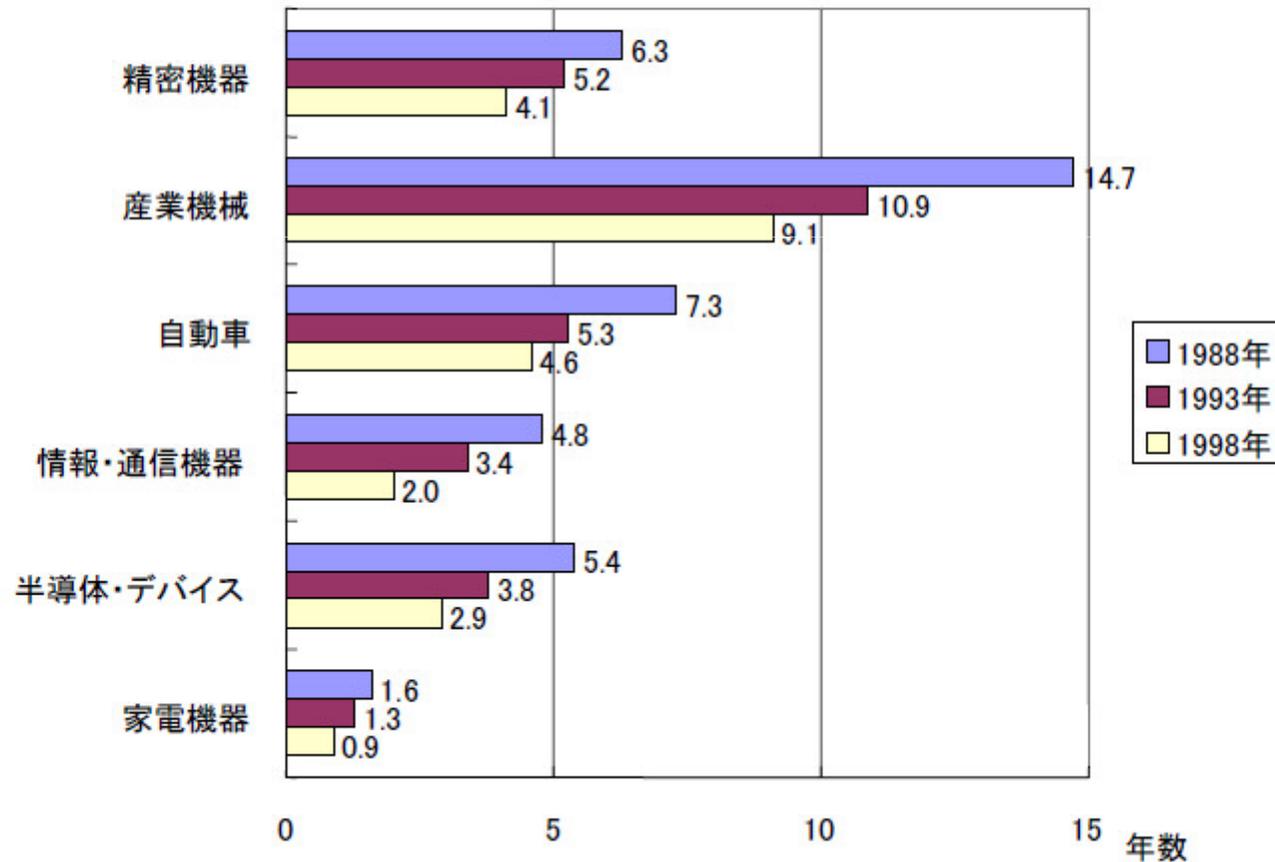
* 県産業経済振興センター調査より抜粋

短期化する製品ライフサイクル

5. 新製品・技術開発には「スピード」が必要な要素。それを支える道路投資が必要。

○開発リードタイムや製品ライフサイクルは年々短くなっている傾向がみられる。例えば、自動車においては、製品ライフサイクルは約7年が約4年半と、10年間で約半分程度のサイクルとなっている。

■年々縮まる製品ライフサイクル(開発→製品化→衰退)



今後の政策の方向性

長期構想策定に向けた有識者との面談結果 から得られた産業政策に関する指摘

指摘1

企業ニーズの把握が足りないこと

産業政策の最大の課題は企業ニーズのすくい上げが足りないこと。これを変えなければ、産業政策は語れない。

指摘2

企業ニーズをつかむには、企業との対話しかない

企業の行政に対するニーズをつかむには企業との対話しかない。熱心に真面目に企業経営に取り組んでいる人を探して対話を持つことが必要。企業との対話の結果、「邪魔をしないでほしい」との声が多いならば、徹底的に邪魔をしないというのも産業政策(徹底的に規制緩和を行うということ)。

指摘3

県ができるのは産業政策ではなく企業政策

産業政策を行うためには税制優遇措置や大規模な予算で産業・技術開発等が必要であるが、県はこうした産業政策のツールを有していない。県としてできることは「企業政策」。今ある企業をいかに県外に出さないかのが大事。企業をニーズを把握し、既存企業の拡大や雇用拡大に対してもっとインセンティブを付与する政策を行うべき。

三重県の企業政策に関する意見

徹底した企業回りにより、ニーズを確実に把握している。 進出企業の引き留め、満足度向上に努力している。

三重県はコアとなる企業へ頻繁に足を運び、企業ニーズ把握に努めており、その姿勢には感心する。地元市町村との連携もしっかりとれている。

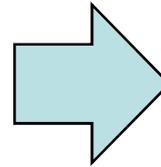
三重県は進出した企業の流出防止にも熱心。外の企業から見ると進出した企業が長年居続けたいと思う環境が整っている県であるとの評価につながり、他の大企業も立地するといった好循環につながる。

基本的スタンス

基本姿勢は企業との対話により得られたニーズへの対応に徹すること。

過去:大量生産の時代

- ・類似製品を大量生産。
- ・同じニーズや課題を有する企業が多数存在。
- ・施策も業界単位で展開可能。



現在:差別化・大競争時代

- ・同じ業界でも作るものは多種多様。
- ・企業ごとに異なる様々なニーズや課題が存在。
- ・個別企業ごとの施策が必要。

とはいえ、すべての企業の個別ニーズを把握することは不可能

県の産業政策のツールや資源も限られている。

政策のプライオリティづけ(対象を明確にした戦略)が不可欠。それぞれの企業の実態、直面する外部環境(チャンス、脅威)を考慮し戦略を検討。

積極的な企業訪問により、各産業や各事業所の現状や課題をきめ細かく把握し、企業ニーズに対応することに徹する。ニーズがない場合は、行政の関与を取り除く(規制緩和)、あるいは何もしないということも政策。

具体的な支援内容はきめうちせず、その時々企業のニーズを把握・分析するなかで導き出す。

対象別の戦略の方向性（イメージ図）

<p>企業の収益性 規模</p> <p>業界の成長性</p>	<p>強い企業 例：高い収益力、大規模な企業</p>	<p>苦戦している企業 例：低い収益力、零細企業</p> <p>ヒト、モノ、カネの不足(体力・余力不足)</p>
<p>成長している業界（伸びることが見込まれる業界）例：航空宇宙産業、環境関連産業</p>	<p>戦略 A</p> <p>強みを活かせる分野、成長が期待できる分野の企業の活動をさらに促進する戦略</p>	<p>戦略 B</p> <p>強みを活かせる分野、成長が期待できる分野の企業の弱みの克服を支援する戦略</p>
<p>脅威に直面している業界（市場縮小など） 例：陶磁器、繊維など地場産業</p>	<p>戦略 C</p> <p>様々な脅威に立ち向かう企業の挑戦を後押しする戦略</p>	<p>戦略 D</p> <p>様々な脅威にさらされている企業の弱みを補う戦略</p>

長期構想においてとるべき政策の方向性

1 強みを活かせる分野、成長が期待できる分野の企業活動を強化創出するために

成長している分野で活躍する企業に対する戦略。
伸びゆく企業の誘致、人材養成・確保、県内企業の流出防止が方向性。

(1) 新たな企業の誘致

伸びゆく企業の効率的な誘致により、海外、県外需要を取り込み、県経済の拡大を図る。

- ・ワンストップ体制による相談・支援
- ・安価で便利な用地提供
- ・用地開発のスピードアップ など

(2) 既存企業の流出防止。

既存の企業の満足度を高め、県外への流出を防止するとともに、成長分野の需要を県外に逃がさない。

- ・県内企業への定期的な訪問による企業ニーズの把握・対応
- ・融資や補助金などにより県内企業が行う工場拡張や設備投資などの支援。

(3) 企業進出や事業拡大に必要な人材の養成・確保

企業進出や事業拡大に際して重要な課題となる人材確保を支援し、企業進出のインセンティブを高める。

- ・ 進出企業のニーズにあった人材育成（オーダーメイド型の人材育成）
- ・ 大学や高専などと連携した金型などの高度技術を有する人材育成 など

(4) 交通インフラのさらなる充実

県内に立地する企業の物流コストを抑え、企業進出のインセンティブを高める。

- ・ 空港、港湾へのアクセス向上効果が期待できる道路整備（東海環状西回りルート）

2 強みを活かせる分野、成長が期待できる分野の企業の弱み克服するために

航空機産業など成長分野に属しているが、需要に対応する規模を持たずビジネスチャンスを逃がしている企業などに対する戦略。人材確保や生産規模拡大支援とともにインフラ整備によるビジネス環境向上が方向性。

例えば

(1) 成長分野に必要な人材の養成・確保

中小企業の人材養成・確保を支援し、成長分野の需要に対応できる人的基盤の拡充を支援。

- ・ 成長分野に必要な技術・知識を有する人材育成（例：CAD・CAM研修）。
- ・ 大学生や高校生などの若年層に、モノづくり中小企業で働く魅力を伝え、企業の人材確保を促進（インターンシップなど）。

例えば

(2) 企業の情報発信支援、マッチング機会の創出

企業の情報発信の支援やマッチング機会の提供により、受注獲得のチャンスを提供。

- ・ 製品や技術を P R する機会や商談の場の提供
- ・ H P を活用した受発注のあっせん
- ・ 企業間のネットワークづくり など

例えば

(3) 設備投資などの事業拡大、経営基盤の強化支援

今後の伸びが見込まれる分野（例：D P F、航空機関連）における受注拡大に必要な設備拡充等、事業拡大を支援。

- ・ 工場敷地や設備といった経営基盤拡充への融資

3 様々な脅威に立ち向かう企業の挑戦を後押しするために

優れた技術や製品を持っているが、国内市場縮小などの脅威に直面している企業に対する戦略。高付加価値化や新商品開発など、新しい分野や市場開拓支援が方向性。

例えば

(1) デザイン力やブランド力向上などの高付加価値化支援(価格競争からの脱却)

国内市場など成熟したマーケットにおける価格競争を回避できる高付加価値化や差別化を促進。

- ・ オリジナル性のあるデザイン開発のための人材育成
- ・ 地域の伝統・歴史・資源を活用したブランドづくりの支援 など

例えば

(2) 新技術開発、新商品開発支援(新しい分野への進出)

すでに有している優れた技術を活かした新技術、新商品の開発支援により、新しい分野への進出を促進。

- ・ 産学連携・異業種連携の促進
- ・ 企業ニーズと技術シーズのマッチングするネットワークの構築
- ・ 個々の組織に不足する知識・技術などを共有する仕組みづくり など

例えば

(3) 海外や大都市における販路拡大支援(新しい市場の開拓)

アジアの新興諸国など富裕層が増加する海外需要や大都市圏の需要取り込みを支援。

- ・ 海外見本市の情報、商談機会の提供
- ・ 大都市圏の百貨店などの小売業者、商社バイヤーとのマッチング
- ・ J E T R O 等国際支援機関との連携による海外市場情報の提供 など

4 様々な脅威にさらされている企業の弱みを補うために

国内市場の縮小や原材料高などの脅威にさらされている地場産業や零細事業者に対する戦略。それぞれの課題に対応した経営・生産改善支援を事業者とともに模索。

例えば

(1) 事業再生のための支援

事業者とともに、直面する課題や経営の現状をきめ細かく把握・分析し、対応策を探る。

- ・ 経営診断や経営計画の作成支援
- ・ ノウハウ・情報を有する機関や人材の紹介
- ・ 原油高騰のような環境激変時における融資条件緩和 など

例えば

(2) 経営体質の改善、生産工程の改善

経営体質や生産工程の改善につながる提案により、生産性の向上を支援

- ・ ITの活用による経営効率の改善
- ・ 生産工程のムダ取りによるコスト削減 など

企業支援のために当面取り組むべき事項

企業ニーズにしっかり対応できる体制づくり

具体的な企業活動の現状や課題、データをきめ細かく収集・分析し、これらを全庁的に共有(仕組みを構築)、全庁的に対応を行えるよう、特に現場に近い組織を重視した組織や人員配置体制づくりを進める

多様な企業誘致のインセンティブづくり

補助金だけでなく、企業のニーズに合わせた課税免除など税の優遇措置を含めた多様なインセンティブのメニュー整備を進める

職業紹介事業への積極的進出(人材確保)

現在、職業紹介事業を都道府県でも一部実施しているが、産業人材の育成・確保の取り組みを一元的に行い、効率的に人材確保を行える体制づくりを国に働きかけ・協議を進める

県境にこだわらない広域的なネットワークづくり(高付加価値化、研究開発)

産学連携や異業種連携などのネットワークづくりについて、県内にとどまらず、東海三県などを舞台に広域的に行える場づくりを進める

海外・大都市市場展開を支援するための広域・国際的組織との連携(市場拡大)

現地機関等による地元企業との日常的な情報交換により得られる地域のアイデアをJETRO等の広域・国際機関を活用して、海外や大都市圏での販路拡大につなぐ仕組みづくりを進める